



(別紙3)

発米障第 821 号

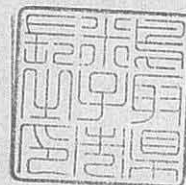
平成27年6月22日

(施設名) 米子心身障害者福祉センター

(指定管理者) 社会福祉法人 米子福祉会

(代表者名) 理事長 岸岡 和男 様

米子市長 野坂 康夫



平成26年度「米子市心身障害者福祉センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市心身障害者福祉センター
施設所管課	福祉保健部 障がい者支援課
指定管理者名	社会福祉法人 米子福祉会
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(4年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

- ・事業計画書、収支予算書に従って、概ね適正な運営が実施されている。
- ・毎月の「運営状況チェック表(自己評価)」、半年毎の「モニタリング評価表」で確認した結果、施設全般の管理運営、利用者に関する業務、保守点検並びに清掃等の業務は適切に行われており、サービスの質及び安定性についても妥当である。

【第三者評価】

- ・市の評価を支持する。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

- ・特になし。

【第三者評価】

- ・指定管理者には、さらに広く利用者の意見を取り入れて欲しい。

(別紙2)

平成26年度下期「米子市心身障害者福祉センター」モニタリング評価表〔平成27年3月〕

施設名	米子市心身障害者福祉センター	
施設所管課	福祉保健部 障がい者支援課	
指定管理者名	団体名	社会福祉法人 米子福祉会
	所在地	米子市中町20番地
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日	
選定方法	公募 ・ 非公募	
施設の設置目的	障がい者の日常生活訓練、社会適応訓練、創作軽作業等の技術援助及び指導、スポーツレクリエーションを通じて障がい者の交流、心身の健康増進を図る。	
主な実施事業	温泉入浴サービス、リハビリ相談、教養・スポーツ講座、健康体操指導、レクリエーション事業 グランドゴルフ等各種大会、福祉センター祭	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	職員配置は適正、危機管理体制 運転者安全講習も実施されてい る。
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 人権、接客等の研修が行われて いる
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料確認 パンフレットでの勧誘
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	事業報告確認 適切である
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	報告、相談により確認 意見箱を設置し把握している
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	台帳確認 適切である
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	目視確認 利用者への配慮ができています
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切である
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認、報告 必要に応じてできている
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	事業報告確認 適切に実施されている
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切である

	6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	報告、相談により確認 施設の老朽化への対応を協議している
Ⅱ サービスの質の評価（25点）				
	1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 利用者の要望に答えている
	2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	台帳、目視確認 適切に行われている
	3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	報告、相談により確認 適切に対応できており、職員同士の話し合いもされている
	4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料確認 妥当である
	5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料確認 適切に運営管理されている
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）				
	1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	事業報告確認 おおむね予算どおりである
	2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料確認 妥当である
	3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	資料確認 良好である

【総評（所管課評価）】 ・事業計画書、収支予算書に従って、概ね適正な運営が実施されている。 ・毎月の「運営状況チェック表（自己評価）」、半年毎の「モニタリング評価表」で確認した結果、施設全般の管理運営、利用者に関する業務、保守点検並びに清掃等の業務は適切に行われており、サービスの質及び安定性についても概ね妥当ではある。 リフトバス運行事業については、運転手の安全運転講習の受講等が行われ、以後安全に運行されている。	合計点 (60) 点/ (100) 点 × 100 = (60) 平均点 (3) 点
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4月～27年3月〕A	前年度〔平成25年4月～26年3月〕B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	307	308	-1、99.7(%)	
施設利用者数	23,040	24,327	-1,287、94.7(%)	
施設稼働率	100	100	0、100(%)	
事業開催数	229	228	1、100.4(%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年4月～27年3月〕A	前年度〔平成25年4月～26年3月〕B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	0	0	0、－(%)	
指定管理料	29,065,000	28,655,000	410,000、101.4(%)	
自主事業収入	0	0	0、－(%)	
その他	86,951	59,619	27,332、145.8(%)	電話設置料等の雑収入の増加
合 計	29,151,951	28,714,619	437,332、101.5(%)	

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年4月～27年3月〕A	前年度〔平成25年4月～26年3月〕B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	16,277,595	16,668,905	-391,310、97.7(%)	
消耗品費	511,253	291,041	220,212、175.7(%)	必要品が増えたため
光熱水費	5,620,584	5,219,143	401,441、107.7(%)	
修繕費	567,739	310,328	257,411、182.9(%)	修繕箇所が増加のため
委託費	1,871,262	1,811,769	59,493、103.3(%)	
その他	1,221,305	2,585,909	1,364,604、47.2(%)	センター祭りの未実施、備品購入費の減少
合 計	26,069,738	26,887,095	137,199、100.5(%)	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4月～27年3月〕A	前年度〔平成25年4月～26年3月〕B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	3,082,213	1,827,524	1,254,689、168.7(%)	
②利用料金比率	0	0	0、－(%)	
③人件費比率	62.4	62.0	0.4、100.6(%)	
④外部委託費比率	7.2	6.7	0.5、107.5(%)	
⑤利用者当たり管理コスト	1,131	1,105	26、102.4(%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	1,262	1,178	84、107.1(%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうかを確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	79.8%	80.4%	83.2%	83.8%	72.1%	
②流動比率	234.9%	174.8%	241.3%	367.4%	177.1%	
③固定長期適合率	77.3%	92.1%	87.9%	85.5%	84.3%	
④総資産経常利益率	3.8%	5.3%	6.8%	3.0%	4.7%	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100 \quad \text{【例】} 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \quad \text{【例】} 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】} 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資本} \quad \text{【例】} 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

入浴施設の使用などについて苦情があり、その場で対処できるものは所長が対応している。
そうでない場合は事実確認をした上で対応を協議している。

6 利用者アンケートの結果

利用者アンケートは実施されていないが、意見箱の設置などにより要望の把握に努めている。



(別紙3)

発米障第 822 号

平成27年6月22日

(施設名) 米子サン・アビリティーズ
(指定管理者) 社会福祉法人 米子福祉会
(代表者名) 理事長 岸岡 和男 様

米子市長 野坂 康夫



平成26年度「米子サン・アビリティーズ」指定管理者業務評価書

施設名	米子サン・アビリティーズ
施設所管課	福祉保健部 障がい者支援課
指定管理者名	社会福祉法人 米子福祉会
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(4年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

- ・事業計画書、収支予算書に従って、適正な運営が実施されている。
- ・毎月の「運営状況チェック表(自己評価)」、半年毎の「モニタリング評価表」で確認した結果、施設全般の管理運営、利用者に関する業務、保守点検並びに清掃等の業務は適切に行われており、サービスの質及び安定性についても妥当である。

【第三者評価】

- ・市の評価を支持する。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

- ・特になし。

【第三者評価】

- ・指定管理者には、さらに広く利用者の意見を取り入れて欲しい。

(別紙2)

平成26年度下期「米子市サン・アビリティーズ」モニタリング評価表 [平成27年3月]

施設名	米子サン・アビリティーズ	
施設所管課	福祉保健部 障がい者支援課	
指定管理者名	団体名	社会福祉法人 米子福祉会
	所在地	米子市中町20番地
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	障がいのある勤労者及び障がい者全般のための機能回復訓練、健康の増進、交流の場としての教養文化体育施設として設置	
主な実施事業	スポーツ教室（車いすバスケット等）、教養文化教室（絵画等）、施設貸出	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（60点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	台帳確認 職員配置は適正、危機管理体制も取られている
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 接遇等の研修が行われている
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料確認 ポスター、ちらしでの勧誘
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	事業報告確認 適切である
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	報告、相談により確認 意見箱を設置 また、利用者から直接話を聞き対応している
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	台帳確認 適切である
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	目視確認 利用者への配慮ができています
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切である
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認、報告 必要に応じて行われている
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	事業報告確認 適切に実施されている
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切である

6	管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	報告、相談により確認 施設の老朽化への対応を協議している
---	------	--------------------------------------	---	---------------------------------

Ⅱ サービスの質の評価（25点）

1	利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 要望に応じたレクリエーション等を実施
2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	台帳、目視確認 利用者の安全確保のために状況に応じて利用中止している
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	報告、相談により確認 適切に対応できている
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料確認 設置目的に沿って実施されている
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料確認 適切に運営管理されている

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	事業報告確認 おおむね予算どおりである
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料確認 妥当である
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	資料確認 良好である

【総評（所管課評価）】 ・事業計画書、収支予算書に従って、適正な運営が実施されている。 ・単年度収支は赤字であるが、前年度繰越金の中で処理できている。 ・毎月の「運営状況チェック表（自己評価）」、半年毎の「モニタリング評価表」で確認した結果、施設全般の管理運営、利用者に関する業務、保守点検並びに清掃等の業務は適切に行われており、サービスの質及び安定性についても妥当である。	合計点 (60) 点/ (100) 点 × 100 = (60) 平均点 (3) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成 26 年 4～ 27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4 月～ 26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
開館日数	307	305	2 、 100.7 (%)	
施設利用者数	21,138	21,823	-1,007 、 96.9 (%)	
施設稼働率	100	100	0 、 - (%)	
事業開催数	115	99	16、 116.2 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成 26 年 4 ～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4 月～ 26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
利用料収入	993,990	1,015,680	-21,690、 97.9 (%)	
指定管理料	14,495,000	13,966,000	529,000、 103.8 (%)	
自主事業収入	0	0	0 、 — (%)	
その他	2,492,451	185,080	2,307,371、 1,346.7 (%)	退職給費引当資産取崩収入
			、 (%)	
			、 (%)	
合 計	17,981,441	15,166,760	2,814,681 、 118.6 (%)	退職給費引当資産支出

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成 26 年 4 ～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4 月～ 26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
人件費	10,724,480	9,906,155	818,325、 108.3 (%)	
消耗品費	375,566	66,025	311,541 、 568.8 (%)	必要品が増えたため
光熱水費	1,425,706	1,392,476	33,230、 102.4 (%)	
修繕費	63,180	189,400	-126,220 、 33.4 (%)	修繕箇所が減少したため
委託費	1,204,956	1,171,285	33,671 、 102.9 (%)	
その他	3,665,324	2,019,903	1,645,421、 181.5 (%)	退職給費引当資産支出
			、 (%)	
合 計	17,459,212	14,745,244	2,713,968、 118.4 (%)	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成 26 年 4～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4 月～ 26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	522,229	421,516	100,713 、 123.9 (%)	
②利用料金比率	5.5	6.7	-1.2、 82.1 (%)	
③人件費比率	61.4	67.2	-5.8、 91.4 (%)	
④外部委託費比率	6.9	7.9	-1.0、 87.3 (%)	
⑤利用者当たり管理 コスト	826	676	150、 122.2 (%)	
⑥利用者当たり自治 体負担コスト	686	640	46 、 107.2 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうかを確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	79.8%	80.4%	83.2%	83.8%	72.1%	
②流動比率	234.9%	174.8%	241.3%	367.4%	177.1%	
③固定長期適合率	77.3%	92.1%	87.9%	85.5%	84.3%	
④総資産経常利益率	3.8%	5.3%	6.8%	3.0%	4.7%	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100 \quad \text{【例】} 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】} 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】} 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資本} \times 100 \quad \text{【例】} 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

空調などの施設整備についての苦情があり、その場で対応できるものは職員が対応しているが、そうでない場合は事実確認をした上で担当課と対応を協議している。

6 利用者アンケートの結果

利用者アンケートは実施していないが、意見箱を設置し利用者の要望の把握に努めている。

発 米 健 第 2 9 8 号

平成 2 6 年 7 月 1 4 日

米子市福祉保健総合センター

株式会社 さんびる

代表取締役 田 中 正 彦 様

米子市長 野 坂 康 夫

平成 2 5 年度「米子市福祉保健総合センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市福祉保健総合センター
施設所管課	福祉保健部健康対策課
指定管理者名	株式会社 さんびる
指定期間	平成 2 3 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 8 年 3 月 3 1 日（3 年目）

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

清掃は、汚れを確認のうえ 1 日 2 回以上の清掃作業を行い、常に清潔な状態に保たれていることは高く評価できる。

施設の老朽化に伴い設備機器の故障等が発生しているが、照明器具は光熱水費の節約となる LED ライト照明への変更による維持費の節約を行い、その他修繕は契約業者と協同し適切に維持管理に努めていることは、高く評価できる。

利用者アンケートで、受付職員・清掃職員の対応について、「とても良い」と「良い」を併せると、78.7%の人が好感を持っていることが伺え、高く評価できる。

【第三者評価】（米子市福祉保健総合センター運営委員会）

施設の管理運営は水準を満たしており、適切なサービスが確保されていると認められる。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

特になし

【第三者評価】（米子市福祉保健総合センター運営委員会）

特になし

(別紙2)

平成25年度下期「米子市福祉保健総合センター」モニタリング評価表〔平成26年6月〕

施設名	米子市福祉保健総合センター（併設の米子市保健センター、老人福祉センターを含む）	
施設所管課	福祉保健部 健康対策課、長寿社会課	
指定管理者名	団体名	株式会社さんびる
	所在地	島根県松江市南田町9番地1
指定期間	平成23年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	市民の福祉および保健の総合推進ならびに民間福祉活動の促進を図る。	
主な実施事業	陶芸・木彫・書道各教室の企画運営、健康講座の実施等	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（60点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	実施確認：協定書に基づいた人員配置有。避難経路等定期的に確認有。緊急通報マニュアル有。年2回避難訓練実施有。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	実施確認：全体研修の他、OJT、AED研修随時実施有。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	実施確認：自主事業の実施有。かわら版の設置、ホームページ、市報による広報有。施設利用者が大幅に増加した。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	A	報告書確認：利用者数が大幅に増加した。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	実施確認：ご意見用紙・アンケート・声掛けにより要望把握を行っている。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	報告書確認：火災設備、ボイラーは第三者委託であった。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	報告書確認：除草は障がい者団体に委託して行った。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	実施確認：日中は1日4回以上の見回り確認を行い、夜間は警備会社に委託して行った。
(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	報告書確認：中学生のサッカー遊びでデイスービスのガラスを

			破損させたが、早急に業者に連絡しベニヤ板による応急措置を行ったうえ中学生の親と連絡を取り修理・請求措置を迅速に行った。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	実施確認：計画どおり実施された。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	現地確認；老人福祉センターの名簿はカギ付ロッカーで管理を行った。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	現地確認；1階、4階に管理目標の張り紙設置し、日々の唱和を行い認識した。
Ⅱ サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	実施確認：年2回アンケートを実施し、高い満足度を得た。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	現地確認；トイレ、手すりは1日2回以上の清掃を実施した。 1日の見回りは4回以上行い問題点の早期発見を行った。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	実施確認：来場者の要望を確認し、その来場者にあつた適切な接客を行った。そのための声掛けも職員から行った。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	実施確認：陶芸、木彫、書道教室の企画運営を行い、利用者から好評を得ている。健康講座を2ヶ月に1回実施していて毎回好評である。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	報告書確認：施設稼働率、事業開催数は前年とほぼ同数であった。
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	数値確認；黒字で運営した。
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	A	数値確認；利用料比率が増加し人件費比率が減少した。
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	数値確認；本社社屋の新築により自己資本比率等が低下しているが固定資産税の増加によるものであり、その他決算状況は経営の安定性を確保している。

【総評（所管課評価）】 * 清掃は、よごれを確認のうえ、1日2回以上の清掃作業を行い、常に清潔な状態に保たれていることは、高く評価できる。 * 施設の老朽化に伴い設備機器の故障等が発生しているが、照明器具は光熱水費の節約となるLEDライト照明への変更による維持費の節約を行い、その他修繕は契約業者と協同し適切に維持管理に努めていることは、高く評価できる。 * 利用者アンケートで、受付職員・清掃職員の対応について、とても良いと良いを合せると、78.7%の人が好感を持っていることが伺え、高く評価できる。 * 協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容であった。	合計点 72点/100点×100 =72 平均点 3.6点
--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評価欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成25年4～3月〕 A	前年度〔平成24年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	308日	308日	0日、100.0(%)	
施設利用者数	151,525人	104,847人	46,678人、144.5(%)	実績による
施設稼働率	73.7%	73.7%	0%、100.0(%)	
事業開催数	195回	192回	3回、101.6(%)	

※2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔平成25年4～3月〕 A (円)	前年度〔平成24年4～3月〕 B (円)	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	4,318,722	3,407,152	911,570円、126.8(%)	実績による
指定管理料	74,085,000	74,085,000	0円、100.0(%)	
自主事業収入	0	0	0円、100.0(%)	
雑収入	438,721	179,199	259,522円、244.8(%)	実績による
受取利息	2,469	1,543	926円、160.0(%)	実績による
合 計	78,844,912	77,672,894	1,172,018円、101.5(%)	

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成25年4～3月〕 A (円)	前年度〔平成24年4～3月〕 B (円)	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	22,918,397	23,864,666	-946,269円、96.0(%)	
光熱水費	29,383,292	28,123,249	1,260,043円、104.5(%)	
外注費	3,767,636	3,166,055	601,581円、119.0(%)	
建物清掃委託費	2,812,082	3,684,399	-872,317円、76.3(%)	実績による
設備管理委託費	7,019,880	6,814,300	205,580円、103.0(%)	
管理手数料 (事務委託料)	5,640,000	5,640,000	0円、100.0(%)	
修繕費	1,954,050	2,000,831	-46,781円、97.7(%)	
通信費	418,300	400,638	17,662円、104.4(%)	
消耗品費	528,228	829,084	-300,856円、63.7(%)	実績による
賃借料	199,332	199,332	0円、100.0(%)	
租税公課	1,185,298	1,183,648	1,650円、100.1(%)	
保険料	110,900	110,900	0円、100.0(%)	
事業費	919,800	797,400	122,400円、115.3(%)	
その他	715,059	351,776	363,283円、203.3(%)	実績による
合 計	77,572,254	77,166,278	405,976円、100.5(%)	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成25年4～3月〕 A	本年度〔平成24年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	1,272,658円	506,616円	766,042円、251.2(%)	
②利用料金比率	5.5%	4.6%	0.9%、119.6(%)	
③人件費比率	29.5%	30.9%	-1.4%、95.5(%)	
④外部委託費比率	13.8%	13.3%	0.5%、103.8(%)	外部委託費は、外注費全部、建物清掃委託費の一部及び設備管理委託費の一部
⑤利用者当たり管理コスト	512円	736円	-224円、69.6(%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	489円	707円	-218円、69.2(%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	備 考
①自己資本比率	59.6	59.5	59.6	60.7	35.9	
②流動比率	312.5	268.0	203.4	170.3	214.8	
③固定長期適合率	61.1	66.4	68.9	73.9	51.2	
④総資産経常利益率	1.3	0.1	2.9	1.7	-2.5	
評 価	今期は、社屋を新築移転したことにより総資産が大きく増加したため、自己資本比率、固定長期適合率、純資産経常利益率が悪化した。					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資本} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

- * 「要望」新聞について、日本海新聞しかないの、朝日や毎日も置いてほしい。
→ 「対応」多数の人が読まれることから、日本海新聞を3部置いている。限られた予算の中で行っているため、他の新聞を置く予定はない。
- * 「要望」1階男子トイレの扉が内開きになっていて、中で洗面を利用している人に当たる。張り紙はしてあるが、設計ミスだと思うので適正に対処してもらいたい。
→ 「対応」設計ミスではない。外開きにした場合は中から出ようとした時廊下を歩いている人に当たることがあるため。
- * 「要望」通勤時ふれあいの里前の道路で、駐車場整理の人がふれあいの里利用者の車を優先し、他の道路通行車輛を待たせっぱなしにした。又、ふれあいの里進入路(市道)の幅員が狭くて危険である。歩道を何とかしてほしい。
→ 「対応」ふれあいの里利用者が行う駐車場整理は敷地内だけ行うように伝えているが、再度徹底したい。市道については、維持管理課へ報告した。
- * 「要望」大会議室で映画を上映したが、上部カーテンのすき間から光が入り、スクリーンが見えにくい。
→ 「対応」ふれあいの里はスクリーンで映像を投影することはできるが、映画を上映するための施設ではないということを利用申込のときに伝えておく。
- * 「要望」水が飲みたかったが給湯室にコップがない。
→ 「対応」給湯室には、衛生管理上、コップ等置かないよう張り紙を行っている。同じ理由で不特定多数が利用できるようなコップをおく予定はない。

6 利用者アンケートの結果

第1回目平成25年7月、第2回目平成26年1月に実施

- * 利用者の年齢区分は、10歳代5名(1.5%)、20歳代10名(3.0%)、30歳代12名(3.7%)、40歳代が23名(7.0%)、50歳代25名(7.6%)、60歳91名(27.8%)、70歳代109名(33.2%)、80歳代以上は53名(16.2%)
- * 利用者の性別区分は、男性110名、女性212名、未回答6名
- * 利用者の施設利用区分は、大会議室43名、中会議室77名、研修室57名、福祉団体活動室38名、洋室90名、和室35名、大広間28名、お風呂20名、その他12名
- * 施設の利用頻度は、ほとんど利用しない35名(11.6%)、年に数回51名(16.9%)、月に数回158名(52.3%)、週に数回40名(13.2%)、ほぼ毎日16名(5.3%)、その他2名(0.7%)
- * 館内設備については、駐車場が狭い少ない等、駐車場についての意見が多数。空調については季節の変わり目に臨機応変にしてほしいという意見あり。掃除については概ね行き届いていて気持ちよく利用しているという意見が多かった。
- * 受付職員、清掃職員については、とても良い129名(40.6%)、良い121名(38.1%)、普通65名(20.4%)、不満3名(0.9%)、大変不満0名(0%)
- * その他ご意見については、感じが良い、心地よく使っている等あり。トイレの洋式が少ないという意見あり。



発 米 商 第 9 3 号

平成27年7月27日

米子市シルバーワークプラザ指定管理者
公益社団法人 米子広域シルバー人材センター
理事長 宇 野 治 己 様

米子市長 野 坂 康 夫



平成26年度「米子市シルバーワークプラザ」指定管理者業務評価書

施設名	米子市シルバーワークプラザ
施設所管課	経済部商工課
指定管理者名	公益社団法人 米子広域シルバー人材センター
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日（4年目）

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

次のとおり、総じて適切な指定管理がなされたものと評価します。

- ・施設の管理運営について、基本協定に係る事業計画書等に定める水準に概ね沿って履行されたと認められること。
- ・利用者サービスの質について、特に問題なかったと認められること。
- ・収支状況について、適切に支出されており、概ね適正と認められること。

【第三者評価】

施設所管課の総評と相違ありません。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

引き続き、所管課への報告、連絡及び相談を適時行い、当該施設の適切な指定管理に努めてください。

【第三者評価】

特になし。

(別紙2)

平成26年度「米子市シルバーワークプラザ」モニタリング評価表 [平成27年 6月]

施設名	米子市シルバーワークプラザ	
施設所管課	経 済 部 商 工 課	
指定管理者名	団体名	公益社団法人米子広域シルバー人材センター
	所在地	米子市錦町一丁目110番地
指定期間	平成23年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日	
選定方法	公 募 ・ 非公募	
施設の設置目的	高齢者の就業、研修、会議等の便宜を供与することにより、高齢者の能力活用及び社会参加を推進する。	
主な実施事業	・主に高齢者に対する、就業機会の提供及び技能訓練・講習等の場の提供 ・自主事業なし	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	立入調査、記録等確認 指定管理者の事務局と一体の、適切な管理体制にあるため。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	記録等確認 研修・ミーティング等が適切に実施されているため。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	立入調査、記録等確認 掲示物等による啓発等の利用促進を図っているため。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	記録等確認 両数値とも、概ね前年どおり及び前年を上回っているため。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	立入調査、記録等確認 アンケート等を行い、利用者意見の把握に努めているため。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等確認 設備等が適切に保守点検されていることを直接確認したため。 また、第三者に委託した業務は、専門的なものに限定されていたため。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等確認 適切に清掃・維持管理等がされていることを直接確認したため。

			め。また、第三者に委託した業務は、最小限のものに限定されていたため。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等確認 適切に保安・警備等がされていることを直接確認したため。また、第三者に委託した業務は、専門的なものに限定されていたため。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等確認 施設利用に支障をきたす、修繕が必要な箇所は特に無いことを直接確認したため。 (特に修繕が必要な事案は発生しなかった。)
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか		
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	立入調査、記録等確認 利用者台帳等が適切に管理されているため。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	立入調査、記録等確認 指定管理者との面談で、現状や今後のあり方の認識等を確認し、概ね適切であったため。
Ⅱ サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	立入調査、記録等確認 担当者による現況確認及び利用者からの苦情等が特に無かったため。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	立入調査、記録等確認 担当者による現況確認及び利用者からの苦情等が特に無かったため。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	立入調査、記録等確認 担当者による現況確認及び利用者からの苦情等が特に無かったため。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか		
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	立入調査、記録等確認 担当者による現況確認、利用者からの苦情が特に無かったこと、管理者との面談内容等により総合的に判断。

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	記録、資料等確認 概ね予算計画にそった、適切な収支状況であると思われるため。
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料等確認 各指標に大きな問題はなく、概ね適切な状況にあるものと思われるため。
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	財務諸表確認 自己資本比率、流動比率、固定長期適合率及び総資本経常利益率等からみて、安定的な管理運営を行うにあたり、特に支障はないものと考えられるため。

【総評（所管課評価）】 I の各項目については、概ね協定書等で求めた水準に沿って履行されたものと認められる。また、利用者からのクレーム等も特になかったこと等から、Ⅱのサービスの質についても、特に問題がなかったものと判断される。指定管理業務に係る収支等の記録・資料等を確認したところ、Ⅲについても、概ね適正な状況にあると考えられる。 以上から、当該施設については、総じて適切な指定管理がなされているものと評価する。	合計点 （54）点 / （90）点 ×100＝（60）点 平均点 （ 3 ）点
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4月～平成27年3月〕A	前年度〔平成25年4月～平成26年3月〕B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	249	244	5、102.0 (%)	
施設利用者数	2,638	3,285	-647、80.3 (%)	
施設稼働率	68.2	66.8	1.4、102.1 (%)	
事業開催数	—	—	、 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年4月～平成27年3月〕A	前年度〔平成25年4月～平成26年3月〕B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	—	—	、 (%)	
指定管理料	651,000	651,000	0、100 (%)	
自主事業収入	—	—	、 (%)	
—	—	—	、 (%)	
その他	—	—	、 (%)	
合 計	651,000	651,000		

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年4月～平成27年3月〕A	前年度〔平成25年4月～平成26年3月〕A	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	—	—	—、— (%)	
消耗品費	4,571	6,562	-1,991、69.7 (%)	購入実績による
光熱水費	58,000	58,000	0、100 (%)	
保険料支出	57,000	57,000	0、100 (%)	
委託費支出	521,799	519,600	2,199、100.4 (%)	
通信運搬費支出	9,630	9,838	-208、97.9 (%)	
その他	—	—	—、— (%)	
合 計	651,000	651,000		

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4月～平成27年3月〕A	前年度〔平成25年4月～平成26年3月〕B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	0	0	、 (%)	
②利用料金比率	—	—	、 (%)	
③人件費比率	—	—	、 (%)	
④外部委託費比率	80.2	79.8	0.4、100.5 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	246.8	198.2	48.6、124.5 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	246.8	198.2	48.6、124.5 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうかを確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	9.3	28.5	39.3	50.7	57.9	
②流動比率	149.6	194.2	214.5	244.1	301.5	
③固定長期適合率	44.0	38.4	45.4	46.2	45.2	
④総資産経常利益率	-5.6	18.0	16.6	21.6	13.1	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】 $800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】 $900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×100〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×100〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特記すべき苦情等なし

6 利用者アンケートの結果

特にクレーム、指摘、要望等も無く、利用者サービスの観点から見ても、概ね適正な施設の運営管理が行われているものとする。

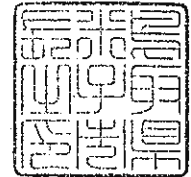


発米観第21号

平成27年7月1日

米子市観光センター管理者
皆生温泉旅館組合
組合長 宇田川 英 二 様

米子市長 野坂 康夫



平成26年度「米子市観光センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市観光センター
施設所管課	経済部観光課
指定管理者名	皆生温泉旅館組合
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日（4年目）

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

次のとおり、総じて適切な指定管理がなされたものと評価します。

- ・施設の管理運営について、基本協定に係る事業計画書等に定める水準に概ね沿って履行されたものと認められること。
- ・利用者サービスの質について、特に問題ないと認められること。
- ・収支状況について、適切に支出されており、概ね適正であると認められること。

【第三者評価】

施設所管課の総評と相違ありません。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

引き続き、所管課への報告、連絡及び相談を適時行い、当該施設の適切な指定管理に努めてください。

【第三者評価】

特になし。

(別紙2)

平成26年度「米子市観光センター」モニタリング評価表〔平成27年4月〕

施設名	米子市観光センター	
施設所管課	経済部 観光課	
指定管理者名	団体名	皆生温泉旅館組合
	所在地	鳥取県米子市皆生温泉三丁目1番1号
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	公募・ 非公募	
施設の設置目的	皆生温泉の観光振興を図るため、観光の拠点施設として、宣伝、宿泊施設の紹介、展示、研修会講演会等を推進する。	
主な実施事業	素鳳ふるさと館での常設展示、企画展の実施 観光センター周辺にぎわい創出事業の実施	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（60点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	立入調査、記録等の確認 マニュアル等により緊急連絡網などの整備がされている。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	聞き取り調査 職員ミーティング等が適切に実施されているため
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	立入調査 常設展示等が確実に実施されている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	記録等の確認 概ね前年並みとなっているため
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	利用者から施設利用後に意見等の聞き取りを行っているため
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	記録等の確認 委託業務は最小限にとどめている。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	記録等の確認 委託業務は最小限にとどめている。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	記録等の確認 委託業務は最小限にとどめている。
(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等の確認 修繕は業務に支障のないように最小限となっている。

4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	立入調査、記録等の確認 計画通り実施されている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	立入調査、記録等の確認 使用申請書、台帳等が適切に管理されているため。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	指定管理者と今後の利用状況などを協議し、施設のあり方について意思統一を図っている。

Ⅱ サービスの質の評価（25点）

1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	立入調査、記録等の確認 担当者による現況確認、利用者から特に苦情がなかったため
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	立入調査、記録等の確認 担当者による現況確認、利用者から特に苦情がなかったため
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	立入調査、記録等の確認 担当者による現況確認、利用者から特に苦情がなかったため
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	立入調査、記録等の確認 2か月に一度企画展の展示内容を変えるなどサービスの向上に努めているため
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	立入調査、記録等の確認 利用者によりよいサービスが提供できるようベンチの配置の変更など改善に努めていると判断できるため

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	立入調査、記録等の確認 概ね予算に沿った執行状況であるため
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料等の確認 各指標に大きな問題はなかったため
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	皆生温泉の19軒の旅館により組織されている団体であり、経営状況は安定している。

【総評（所管課評価）】 I 項目については、概ね協定書、事業計画書に基づいて履行されていると認められる。 II サービスの質については、利用者からの意見やクレーム等もなかったことや、管理業務についても昨年と同様であり、特に問題がなかったことから安定して運営していると考える。 III についても、事業収支等も安定しており、当該施設は適切に管理しているものと判断した。	合計点 (62) 点 / (100) 点 × 100 = (62) 平均点 (3.1) 点
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評価は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成 26 年 4 月 ～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4 月～ 26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
開館日数	365	365	0、100（%）	
施設利用者数	29,930	29,690	240、100.8（%）	
施設稼働率	100	100	0、100（%）	
事業開催数	1	1	0、100（%）	

※2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔平成 26 年 4 月 ～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4 月～ 26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
利用料収入	4,213,481	4,270,826	▲57,345、98.7（%）	
指定管理料	2,582,000	2,510,000	72,000、102.9（%）	
自主事業収入	0	0	0、0（%）	
広告灯料	315,000	315,000	0、0（%）	
バス停使用料	318,216	320,256	▲2,040、99.4（%）	
			（%）	
その他			（%）	
合 計	7,428,697	7,416,082	12,615、100.2（%）	

（2）支 出

項 目	本年度〔平成 26 年 4 月 ～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4 月～ 26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
人件費	750,385	1,038,300	▲287,915、72.3（%）	勤務時間の減
消耗品費	355,356	325,302	30,054、109.2（%）	
光熱水費	3,285,878	3,163,747	122,131、103.9（%）	
清掃料	1,491,420	1,495,000	▲3,580、99.8（%）	
警備料	609,120	592,200	16,920、102.9（%）	
燃料費	82,746	70,868	11,878、116.8（%）	
その他	853,792	730,665	123,127、116.9（%）	
合 計	7,428,697	7,416,082	12,615、100.2（%）	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4月～ 27年3月〕 A	前年度〔平成25年4月～ 26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	0	0	0、0（％）	
②利用料金比率	56.7	57.6	▲0.9、98.4（％）	
③人件費比率	10.1	14.0	▲3.9、72.1（％）	
④外部委託費比率	28.3	28.1	0.2、100.7（％）	
⑤利用者当たり管理 コスト	248.2	249.8	▲1.6、99.4（％）	
⑥利用者当たり自治 体負担コスト	86.3	84.5	1.8、102.1（％）	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	37.2%	34.1%	41.4%	40.5%	39.3%	
②流動比率	67.1%	74.9%	99.8%	100.9%	96.3%	
③固定長期適合率	155.4%	148.6%	100.3%	98.7%	105.7%	
④総資産経常利益率	4.4%	1.5%	15.1%	0.6%	▲2.8%	
評 価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70％以上なら理想企業、40％以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（％）＝自己資本÷総資産×100 【例】800÷2,000×100＝40.0%

【公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100】

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100％以上であれば問題ない。100％未満であれば資金繰りが苦しい

とされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

〔公益法人会計の場合：固定資産 ÷ (固定負債 + 正味財産計) × 100〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額 ÷ 総資本 × 100〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特に苦情等はなかった。

6 ユーザーアンケートの結果

特にクレーム等はなかった。

利用者からみても概ね適切に管理しているものと判断される。



(別紙 3)

発米環政第 3 5 5 号

平成 2 7 年 7 月 6 日

米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンター

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

理事長 角 博 明 様

米子市長 野 坂 康 夫



平成 2 6 年度「米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンター」
指定管理者業務評価書

施設名	米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンター
施設所管課	環境政策局環境政策課
指定管理者名	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
指定期間	平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日 (4 年目)

【モニタリング終了後の総評】・事業計画書、収支予算書と実際の業務内容を比較して記入する。

・毎月の「運営状況チェック表 (自己評価)」、半年毎の「モニタリング評価表」
で確認した内容等を記入する。

【施設所管課】

事業は計画どおりに実施され、収支も均衡が取れていた。

水鳥公園の施設の特性を生かした施設運営と、野生鳥類等の高い専門的知識を有する職員により、環境学習の拠点として利用者満足度の高い良好な運営が行われている。

【第三者評価】

長年の経験及び専門的知識を有したスタッフにより良好な施設運営が行われているが、現在のモニタリングの評価項目等では、水鳥公園を正當に評価できていないと思われるので、施設に即した評価項目を加えるべき。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

人気の高い体験イベント等の実施及び各種広報媒体等を通じた施設の魅力の P R により、利用者層の拡大を図るとともに、環境学習の拠点としてさらなる充実を図る。

【第三者評価】

質の高いサービスを提供するために、市が協力して職員体制を強化する必要がある。

(別紙2)

平成 26 年度下期「米子水鳥公園・米子水鳥公園ネイチャーセンター」モニタリング評価表
〔平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月〕

施設名	米子水鳥公園・米子水鳥公園ネイチャーセンター	
施設所管課	市民環境部環境政策課	
指定管理者名	団体名	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団
	所在地	米子市彦名新田 665
指定期間	平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日	
選定方法	非公募	
施設の設置目的	市民の自然環境に関する意識の向上を図るため。	
主な実施事業	設置目的を達成するため、下記の事業をおこなう。 (1) 野生鳥類等の観察並びに野生鳥類等及び自然環境に関する学習活動のための利用に供すること。 (2) 野生鳥類等及び自然環境に関する資料の収集及び展示を行うこと。 (3) 野生鳥類等の生態に係る調査及び研究を行うこと。 (4) 前 3 号に掲げるもののほか、市民の自然環境に関する意識の向上を図るために必要な事業。	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (55点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	立入調査により確認：前館長の退職に伴い、人員補充して対応
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料等で確認
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	資料等で確認：ホームページや公園だより、マスコミへの情報発信により積極的に P R
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※ 1	B	資料等で確認：入館者総数は減となったが、学校、保育園等への環境学習は増
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	A	資料等で確認：アンケート等で人気の高い体験イベント等を数多く開催
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等で確認
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等で確認
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等で確認
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査・資料等で確認

4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか		
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料等で確認
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	資料等で確認

Ⅱ サービスの質の評価（20点）

1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	A	資料等で確認：アンケートでは、概ね良い評価を得た。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	立入調査により確認
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	資料等により確認：季節ごとに各種イベント開催や展示等を実施。丁寧な解説業務等への評価も高い。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか		
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A	資料等で確認：施設の特性を活かし、野鳥等に関する展示、環境学習、調査研究等が実施されている。

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	資料等で確認
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料等で確認
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	資料等で確認

【総評（所管課評価）】 設置目的を達成するため概ね事業計画のとおり事業が実施され、利用者からも良い評価を得ている。正月期間中の天候不良等により利用者総数は前年と比べ減少したが、保育園・学校等の学習利用は増加している。 水鳥公園の指定管理業務として、自然環境の保全とその特性を生かした施設運営が行われており良好な運営だと評価する。	合計点 (64) 点 / (90) 点 × 100 = (71) 平均点 (3.6) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	313	312	1、 100.3 (%)	
施設利用者数	19,831	21,493	-1,662、 92.3 (%)	
施設稼働率	85.8	85.5	0.3、 100.3 (%)	
事業開催数	33	33	0、 100.0 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	1,892,690	2,060,400	-167,710、 91.9 (%)	
指定管理料	34,377,280	33,485,550	891,730、 102.7 (%)	
自主事業収入			、 (%)	
その他	153,610		153,610、 (%)	イベント材料費を徴収
合 計	36,423,580	35,545,950	877,630、 102.5 (%)	

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	22,250,672	23,199,368	-948,696、 95.9 (%)	
消耗品費	1,219,000	556,732	662,268、 219.0 (%)	実績増
光熱水費	2,154,778	2,201,079	-46,301、 97.9 (%)	
共済費	3,958,778	3,139,554	819,224、 126.1 (%)	退職金支払
委託料	4,244,196	4,112,816	131,380、 103.2 (%)	
租税公課	1,252,445	928,356	324,089、 134.9 (%)	消費税増
修繕費	468,000	851,564	-383,564、 55.0 (%)	実績減
その他	874,548	1,015,192	-140,644、 86.1 (%)	
合 計	36,422,417	36,004,661	417,756、 101.2 (%)	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	1,163	-458,711	459,874、 -0.3 (%)	
②利用料金比率	5.2%	5.8%	-0.6、 89.7 (%)	
③人件費比率	61.1%	64.4%	-3.3、 94.9 (%)	
④外部委託費比率	11.7%	11.4%	0.3、 102.6 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	1,837	1,675	161、 109.6 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	1,734	1,558	176、 111.3 (%)	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうかを確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	99.0	99.2	98.6	99.3	99.4	
②流動比率	361.7	468.2	323.8	742.7	727.0	
③固定長期適合率	97.3	97.2	96.8	96.9	96.4	
④総資産経常利益率	0.6	0.4	0.3	0.0	0.3	
評 価	（以上の指標を参考に評価する。）各数値を見る限り、経営状況に問題なし。					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】 $800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】 $900 \div (500+800) \times 100 = 69.2\%$

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×100〕

④総資産経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率

が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

$$\text{〔公益法人会計の場合：正味財産増加額} \div \text{総資本} \times 100 \text{〕}$$

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

利用者からの苦情は特になし。

6 利用者アンケートの結果

アンケートでは、職員が来館者に直接対応する野鳥解説やクイズラリー、夏休みのイベントなどの評価が高い。



(別紙3)

発米管第262号

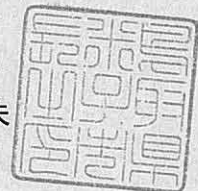
平成27年9月3日

(施設名) 米子市都市公園

(指定管理者) (有)平井工業

(代表者名) 代表取締役 平井茂見様

米子市長 野坂康夫



平成26年度「米子市都市公園」指定管理者業務評価書

施設名	米子市都市公園
施設所管課	建設部 維持管理課
指定管理者名	有限会社 平井工業
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(4年目)

【モニタリング終了後の総評】・事業計画書、収支予算書と実際の業務内容を比較して記入する。

・毎月の「運営状況チェック表(自己評価)」、半年毎の「モニタリング評価表」で確認した内容等を記入する。

【施設所管課】

・予算の範囲内で事業計画に基づき、全体的に適正な管理が実施されている。さらに、毎年の「運営状況チェック表」が適切に処理され、「モニタリング評価表」においても、全体的に高い評価になっている。

【第三者評価】

・年間2回実施の利用者アンケート及び年1回開催している利用者との意見交換会においても管理運営に関して高い評価を受けている。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

・施設の管理運営に関して、特に利用者からの重大な苦情が寄せられることもなく、更なる職員教育の徹底等を行い、新たなサービス等工夫して良好な管理運営に努められたい。

【第三者評価】

・管理運営に関しては、施設利用者からの概ね高い評価を受けており、更なる良好な管理運営に期待したい。

(別紙2)

平成26年度下期「米子市都市公園」モニタリング評価表 (平成27年9月)

施設名	米子市都市公園	
施設所管課	建設部 維持管理課	
指定管理者名	団体名	有限会社 平井工業
	所在地	米子市河岡954-1
指定期間	平成23年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
選定方法	公 募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子市都市公園は、主に緑豊かな自然環境の中で、休息、鑑賞、散歩、遊戯、運動等のレクリエーション及び大震災等の災害時の非難等の用に供することを目的としている。	
主な実施事業	米子市都市公園の維持管理、猿紹介看板設置、公園パンフレット作成配布、米子つつじ祭協賛、公園内祭開催時の巡視、AEDの設置、公園新聞作成配布、公園内イルミネーション、米川沿いつつつじ補植	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき管理体制が明確で、適切な人員配置がなされている。 ・緊急時の体制、危機管理マニュアルが作成されており、適切に実施されている。
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	事業計画書、研修報告書確認。 ・資質、能力の向上を図るための研修、教育が概ね実施されている。
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書の中で自主事業として、つつじ祭での苗木無料配布、弓ヶ浜公園及び湊山公園で冬季夜間のイルミネーション等を実施しており、自ら施設利用の促進に努めている。その結果、施設利用者数が増加している。
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	A	都市公園行為許可申請、行政財産使用許可申請確認。 ・前年度と比べ利用者が増加している。

(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	A	毎月度都市公園報告書確認。 ・利用者からの要望等について、迅速に対応できている。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき適切に実施されている。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき概ね実施されている。 ・除草等の地元要望に対して概ね適切な対応を行っている。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	事業計画書確認。 ・事業計画に基づき実施されている。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画に基づき適切に実施されている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画に基づき適切に実施されている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	A	事業計画書確認。 ・情報公開、個人情報保護に関するマニュアルが作成されており、適切に実施されている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき巡視を行い、施設の現状が認識されているが、今後の在り方についての提案が具体化されていない。 ・修繕等が必要な箇所は自主事業または、協議書による報告を行っている。

Ⅱ サービスの質の評価（25点）			
1	利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B 利用者アンケート結果報告書確認。 ・利用者に対するサービスの向上を図るための自主事業が計画・実施されている。 ・利用者アンケートにおいても比較的良好な評価を得ている。
2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A 事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき日常の清掃・衛生管理等の管理業務が実施されており、苦情がなかった。
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B 毎月度都市公園報告書、利用者アンケート結果報告書確認。 ・毎月の報告会で実施事業等の見直し改善、翌月からの管理運営方法等の確認を行っている。 ・利用許可を行っている利用者への接客・対応を適切に行っている。
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A 事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・冬季夜間のイルミネーション等、の自主事業を事業計画書に基づき実施されており、利用者に対するサービス向上が図られている。
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A 事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・緑化フェア等各種イベントの参加や日常生活の憩いの場所として公園を利用できるよう、また各施設の設置目的が達成できるよう、現状を正しく認識して管理運営がなされている。
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）			
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	A 提出資料確認 ・前年度同様、過不足なく適切に執行されている。
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	A 提出資料確認 ・利用者当たりコストが減少しており、健全な経営状況である。

3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	A	前年度と比較して各項目が改善されている。
------------------	--	---	----------------------

【総評（所管課評価）】 ・事業計画書に基づき適切なマニュアル及び管理方針が示されており、管理施設及び職員の適正な管理がなされている。 ・日常点検結果及び施設利用者からの通報及び要望等を基に適切な管理が行われている。 ・担当課の維持管理課と連絡を綿密に取り合っており、業務上の問題もない。また、アンケート調査結果等により施設利用者から良い評価を得ている。 ・自主事業では、冬季のイルミネーションスポットの提供等を行うことで施設のPRを行い、利用促進に努めており、施設利用者の増加に繋がっている。	合計点 (86) 点/ (100) 点 $\times 100 = (86)$ 平均点 (4.3) 点
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評価欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	－	－	(%)	
施設利用者数	94,683 人	73,825 人	20,858、 128 (%)	事業開催数の増加による利用者数の増加。
施設稼働率	－	－	(%)	
事業開催数	255 件	212 件	43、 120 (%)	昨年度と比べ、事業開催数の増加。

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	－	－	－	
指定管理料	112,960,800	109,823,000	3,137,800、 103 (%)	
合 計	112,960,800	109,823,000	3,137,800、 103 (%)	

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	71,078,363	70,336,363	742,000、 101 (%)	
需用費	8,551,259	8,196,363	354,896、 104 (%)	
消耗品費	2,523,823	2,230,142	293,681、 113 (%)	

燃料費	2,736,413	2,881,328	△144,915、	95 (%)	
修繕費	3,291,023	3,084,821	206,202、	107 (%)	
役務費	4,065,090	4,036,681	28,409、	101 (%)	
通信運搬費	602,221	610,527	△8,306、	99 (%)	
手数料	2,939,765	2,831,000	108,765、	110 (%)	
保険料	523,104	595,194	△72,090、	88 (%)	
委託料	6,804,465	6,609,294	195,171、	103 (%)	
使用料及び賃借料	476,238	383,658	92,580、	124 (%)	公園カラーパンフレットを印刷し、コピー使用量が増加したため。
原材料費	427,204	438,867	△11,663、	97 (%)	
備品購入費	191,454	123,220	68,234、	155 (%)	樹木剪定用の三脚を購入したため。
負担金及び交付金	737,738	768,525	△30,787、	96 (%)	
公課費	49,400	94,800	△45,400、	52 (%)	車検の台数が減り、重量税が減ったため。
研修費	173,091	177,620	△4,529、	97 (%)	
雑費	1,140,427	991,058	149,369、	115 (%)	
諸経費	7,122,679	5,975,965	1,146,714、	119 (%)	
光熱水費	12,143,392	11,690,658	452,734、	104 (%)	
合 計	112,960,800	109,823,000			

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	0	0	0、 0 (%)	
②利用料金比率	－	－	－、 － (%)	利用料金制なし。
③人件費比率	0.629	0.640	△0.011、 98 (%)	
④外部委託費比率	0.060	0.060	0、 100 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	1,193	1,488	△295、 80 (%)	施設利用者の増加によるもの
⑥利用者当たり自治体負担コスト	1,193	1,488	△295、 80 (%)	施設利用者の増加によるもの

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎているか、逆に費用がかかりすぎているかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者 1 人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者 1 人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	41.0%	30.3%	36.9%	37.8%	41.3%	
②流動比率	172.7%	135.2%	164.9%	149.2%	178.0%	
③固定長期適合率	57.5%	59.5%	48.3%	50.7%	40.8%	
④総資産経常利益率	1.3%	0.6%	1.4%	0.3%	8.8%	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】 $800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】 $900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×100〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】 $200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×100〕

■貸借対照表

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 272,821,613	支払手形 59,200,000
工事未収入金 28,044,454	工事未払金 40,450,777
未成工事支出金 2,287,631	未払金 29,101,064
短期貸付金 4,479,004	未払法人税等 12,822,700
仮払金 480,000	工事前受金 17,242,233
前払費用 20,535	預り金 303,996
未収入金 3,196,357	未払消費税 15,708,900
立替金 △200,000	
流動資産合計 311,129,594	流動負債合計 174,829,670
固定資産	固定負債
建物 22,648,307	長期借入金 61,830,000
建物附属設備 1,377,475	長期未払金 1,218,122
構築物 1,267,868	固定負債合計 63,048,122
機械装置 8,522,641	負債合計 237,877,792
車両運搬具 7,954,709	【純資産の部】
工具器具備品 2,028,445	株主資本金
土地 41,742,851	資本金 36,500,000
電話加入権 569,318	利益剰余金 130,734,597
ソフトウェア 66,666	純資産合計 167,234,597
出資金 3,200,000	
差入保証金 50,000	
保険積立金 1,225,749	
長期前払費用 3,047,076	
預託金 281,690	
固定資産合計 93,982,795	
資産合計 405,112,389	負債純資産合計 405,112,389

■損益計算書

完成工事高	1,160,905,300
完成工事高	1,157,876,891
兼業事業売上	1,596,142
自販機売上	1,432,267
工事完成原価	1,040,369,533
兼業事業原価	1,287,470
完成工事原価	1,039,082,063
完成工事総利益	120,535,767
販売費及び一般管理費	85,050,027
営業利益	35,485,740
営業外収益	2,066,601
受取利息	80,662
受取配当金	100,000
雑収入	1,885,939
営業外費用	2,094,700
支払利息	1,317,330
支払保証料	714,335
雑損費	63,035
経常利益	35,457,641
特別損失	753,759
除却損	101,081
有価証券売却損	452,678
税引前当期純利益	34,703,882
法人税・住民税等	12,857,731
当期純利益	21,846,151

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

・施設利用者からの苦情、要望が市または指定管理者へ入った際、迅速に対応している状況であり、苦情、要望は少なく市が指導を行うことはなかった。今期は、夏期の降雨が多く、緑地等の除草に関する要望が多かったが、順次指定管理者が対応することで指導を行うことがなかった。

6 利用者アンケートの結果

(期間：平成26年10月1日～平成27年3月31日、集計枚数352枚)
 今回のアンケート調査では20歳未満から70歳以上の幅広い年齢層からの回答で計352枚の回答があった。
 よく利用する公園としては、湊山公園、弓ヶ浜公園等の大型公園での利用が多い結果で、主に利用する施設としては、遊戯施設(各種遊具)休養施設(休憩所)教養施設(猿が島)等の親子が中心となって利用できる場所が多かった。施設運営、設備に関しては満足寄りの回答が多く、公園内がきれいにされている。との意見もあり、適切な運営がされていると判断できる結果であった。

発 米 よ 第 1 0 号
平成 2 7 年 7 月 2 4 日

米子市淀江温泉施設
(株) 白 鳳
代表取締役 田 口 勝 蔵 様

米子市長 野 坂 康 夫

平成 2 6 年度「米子市淀江温泉施設」指定管理者業務評価書

施設名	米子市淀江温泉施設「淀江ゆめ温泉」
施設所管課	淀江支所よどえまちづくり推進室
指定管理者名	(株) 白 鳳
指定期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 (4 年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

消費増税にともなう料金改定から入浴客数等が減少し厳しい経営環境において、合理的経営の努められている。

【第三者評価】

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

新たなサービスの提供等、集客と収益改善にむけた事業展開を進めてください。

【第三者評価】

平成26年度下期「米子市淀江温浴施設」モニタリング評価表〔平成27年8月〕

施設名	米子市淀江温浴施設 淀江ゆめ温泉	
施設所管課	淀江支所よどえまちづくり推進室	
指定管理者名	団体名	株式会社 白鳳
	所在地	米子市淀江町福岡1548-1
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	非公募	
施設の設置目的	地域資源を生かし、地域の活性化及び住民福祉の増進を図る	
主な実施事業	米子市淀江温浴施設 淀江ゆめ温泉の運営	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	聞き取り調査による 役割分担や緊急連絡体制等が定められている
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	聞き取り調査 セミナー参加や職場内研修が実施されている
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料及び聞き取り調査 広告宣伝が実施されている
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料確認
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料及び聞き取り調査 アンケートの集計及び検討がされている
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	聞き取り及び資料確認 良好に保たれている
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	聞き取り及び立ち入り確認 良好に保たれている
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	聞き取り及び立ち入り確認 良好に保たれている
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	聞き取り及び立ち入り確認 良好に保たれている
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料及び台帳確認
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	聞き取り調査
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	聞き取り調査
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料及び聞き取り調査

2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	立ち入り及び聞き取り調査
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	立ち入り及び聞き取り調査
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料及び聞き取り調査
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料及び聞き取り調査

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料確認
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料確認
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	資料確認

【総評（所管課評価）】 消費増税にともなう料金改定等から入浴客数等が減少し厳しい経営環境において、合理的経営の努めている。	合計点 60点/100点 ×100=60点 平均点 3点
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※１ 利用状況

項 目	本年度〔平成２６年４～ 平成２７年３月〕 A	前年度〔平成２５年４～ 平成２６年３月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	353	353	0、100.0 (%)	
施設利用者数	117,644	124,146	-6,502、94.8 (%)	
施設稼働率	100.0	100.0	0、100.0 (%)	
事業開催数	—	—	—	

※２ 事業収支

(１) 収 入

項 目	本年度〔平成２６年４～ 平成２７年３月〕 A	前年度〔平成２５年４～ 平成２６年３月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
利用料収入	49,393,998	56,211,041	-6,817,043、87.9 (%)	
指定管理料	0	0	—	
自主事業収入	59,608,452	61,214,159	-1,605,707、97.4 (%)	
食事売上	(30,227,845)	(31,322,112)	、 (%)	
物販売上	(29,380,607)	(29,892,037)	、 (%)	
			、 (%)	
その他	1,643,844	4,091,978	-2,448,134、40.2 (%)	雑収入按分による
合 計	110,646,294	121,517,168		

(２) 支 出

項 目	本年度〔平成２６年４～ 平成２７年３月〕 A	前年度〔平成２５年４～ 平成２６年３月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
人件費	27,661,226	38,304,204	-10,642,978、72.2 (%)	積算方法変更(按分一積上)
消耗品費	1,987,392	1,926,702	60,690、103.1 (%)	
光熱水費	22,160,978	22,314,574	-153,596、99.3 (%)	
通信運搬費	730,872	702,538	28,334、104.0 (%)	
仕入費	33,569,282	30,544,878	3,024,404、109.9 (%)	
業務委託費	6,823,000	5,751,764	1,071,236、118.6 (%)	
その他	17,897,681	21,428,670	-3,530,989、83.5 (%)	
合 計	110,830,431	120,973,330		

※３ 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成２６年４～ 平成２７年３月〕 A	前年度〔平成２５年４～ 平成２６年３月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	-184,137	543,808	-727,945、— (%)	
②利用料金比率	0.446	0.463	-0.017、96.3 (%)	
③人件費比率	0.250	0.317	-0.067、78.9 (%)	
④外部委託費比率	0.062	0.047	0.015、131.9 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	942.1	971.0	-28.9、97.0 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	0	0	、 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
①自己資本比率	46.3	48.5	48.0	48.1	46.8	
②流動比率	116.2	139.1	118.9	116.4	107.0	
③固定長期適合率	98.3	95.7	97.4	97.1	98.6	
④総資産経常利益率	-1.8	0.3	-2.4	-0.6	-4.9	
評 価	消費増税に伴う客数減など厳しい経営環境において、合理的経営の努めている					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし

6 利用者アンケートの結果

特に苦情はなし

発 米 よ 第 9 号
平成 27 年 7 月 24 日

米子市伯耆古代の丘公園
(株) 白 鳳
代表取締役 田 口 勝 蔵 様

米子市長 野 坂 康 夫



平成 26 年度「米子市伯耆古代の丘公園」指定管理者業務評価書

施設名	米子市伯耆古代の丘公園
施設所管課	淀江支所よどえまちづくり推進室
指定管理者名	(株) 白 鳳
指定期間	平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日 (4 年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

秋冬は閑散期となるため、月替わりで季節ものや体験参加型のロビー展を開催する等集客に努められている。

【第三者評価】

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

入園者の減少傾向が続いており、新たなニーズにつながるサービスの提供について検討・実施してください。

【第三者評価】

平成26年度下期「伯耆古代の丘公園」モニタリング評価表〔平成27年8月〕

施設名	米子市伯耆古代の丘公園	
施設所管課	淀江支所よどえまちづくり推進室	
指定管理者名	団体名	株式会社 白鳳
	所在地	米子市淀江町福岡1548-1
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	非公募	
施設の設置目的	本市固有の優れた歴史遺産を生かし、市民の歴史に関する意識の向上及び歴史教育の振興を図る	
主な実施事業	伯耆古代の丘公園の運営	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	聞き取り調査
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	聞き取り調査
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料及び聞き取り調査
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料確認
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料及び聞き取り調査
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料及び立ち入り調査
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料及び立ち入り調査
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料及び立ち入り調査
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料及び台帳確認
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	聞き取り調査
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	聞き取り調査
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料及び聞き取り調査

2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	立ち入り及び聞き取り調査
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	立ち入り及び聞き取り調査
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料及び聞き取り調査
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料及び聞き取り調査

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料確認
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料確認
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	資料確認

【総評（所管課評価）】 秋冬の閑散期となるため、月替わりで季節ものや体験参加型のロービー展を開催する等集客に努めている。			合計点 60点/100点 $\times 100 = 60$ 点 平均点 3点
--	--	--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4～ 平成27年3月〕 A	前年度〔平成25年4～ 平成26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
開館日数	337	337	0、100.0 (%)	
施設利用者数	8,891	9,501	710、92.5 (%)	
施設稼働率	100.0	100.0	0、100.0 (%)	
事業開催数	1,769	1,918	-149、92.2 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年4～ 平成27年3月〕 A	前年度〔平成25年4～ 平成26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
利用料収入	1,179,591	1,245,748	-66,157、94.7 (%)	
指定管理料	19,855,552	20,952,379	-1,096,827、94.8 (%)	
自主事業収入	708,694	829,219	-120,625、85.5 (%)	
			、 (%)	
			、 (%)	
			、 (%)	
その他雑収入	1,659,936	1,772,689	-112,753、93.6 (%)	
合 計	23,403,773	24,800,035		

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年4～ 平成27年3月〕 A	前年度〔平成25年4～ 平成26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
人件費	17,361,929	16,592,454	769,475、104.6 (%)	
消耗品費	287,539	255,154	32,395、112.7 (%)	
光熱水費	2,808,314	2,987,550	-179,236、94.0 (%)	
修繕費	438,971	101,438	337,533、432.7 (%)	老朽箇所等修繕
公園管理費	260,065	239,487	20,578、108.6 (%)	
業務委託費	646,324	1,210,557	-564,233、53.4 (%)	高木伐採が少なかった等
その他	1,555,204	1,540,836	14,368、100.9 (%)	
合 計	23,358,346	22,927,476		

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～ 平成27年3月〕 A	前年度〔平成25年4～ 平成26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	45,427	1,872,559	-1,827,132、2.4 (%)	
②利用料金比率	0.050	0.054	-0.004、92.6 (%)	
③人件費比率	0.743	0.724	0.019、102.6 (%)	
④外部委託費比率	0.028	0.053	-0.025、52.8 (%)	
⑤利用者当たり管理 コスト	2,627.2	2,413.2	214.0、108.9 (%)	
⑥利用者当たり自治 体負担コスト	2,233.2	2,205.3	27.9、101.3 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	46.3	48.5	48.0	48.1	46.8	
②流動比率	116.2	139.1	118.9	116.4	107.0	
③固定長期適合率	98.3	95.7	97.4	97.1	98.6	
④総資産経常利益率	-1.8	0.3	-2.4	-0.6	-4.9	
評 価	消費増税に伴う客数減など厳しい経営環境において、合理的経営の努めている					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし

6 利用者アンケートの結果

施設の老朽化（望楼の登楼禁止など）を指摘する意見がいくつかあった。
ロビー展やアート体験を評価するものがあった。

発 米 よ 第 8 号
平成 2 7 年 7 月 2 4 日

上淀白鳳の丘展示館
(株) 白 鳳
代表取締役 田 口 勝 蔵 様

米子市長 野 坂 康 夫

平成 2 6 年度「上淀白鳳の丘展示館」指定管理者業務評価書

施設名	上淀白鳳の丘展示館
施設所管課	淀江支所よどえまちづくり推進室
指定管理者名	(株) 白 鳳
指定期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 (4 年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

開館から数年が経過して入込数が落ちてきており、周辺施設等への送客要請や、タイアップイベントの企画、彼岸花の里プロジェクト等、集客に努められている。

【第三者評価】

適切に運営されている。

彼岸花の里プロジェクト事業では、歴史にあまり関心のない市民の参加も期待でき、継続した来訪に繋がる取組みとして評価する。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

継続して関心を寄せていただく企画等を実施し、引き続いて集客に努めてください。

【第三者評価】

入館者が減少傾向にあり、テーマを設けた企画展や、伯耆古代の丘公園を活用した体験学習事業、歴史考古以外の要素と組み合わせた事業など多様な事業展開による集客に努めてください。

平成26年度下期「上淀白鳳の丘展示館」モニタリング評価表〔平成27年8月〕

施設名	上淀白鳳の丘展示館	
施設所管課	淀江支所よどえまちづくり推進室	
指定管理者名	団体名	株式会社 白鳳
	所在地	米子市淀江町福岡1548-1
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	非公募	
施設の設置目的	郷土の歴史に関する市民の知識及び教養の向上に資する	
主な実施事業	上淀白鳳の丘展示館の運営	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	聞き取り調査
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	聞き取り調査
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料及び聞き取り調査
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料確認
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料及び聞き取り調査
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料及び立ち入り調査
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料及び立ち入り調査
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料及び立ち入り調査
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料及び台帳確認
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	聞き取り調査
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	聞き取り調査
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料及び聞き取り調査

2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	立ち入り及び聞き取り調査
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	立ち入り及び聞き取り調査
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料及び聞き取り調査
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料及び聞き取り調査

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料確認
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料確認
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	資料確認

【総評（所管課評価）】 開館から数年が経過して入込数が落ちてきており、周辺施設等への送客要請や、タイアップイベントの企画、彼岸花の里プロジェクト等、集客に努めている。			合計点 60点/100点 ×100＝60点 平均点 3点
---	--	--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4～ 平成27年3月〕 A	前年度〔平成25年4～ 平成26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は 増減理由を記載
開館日数	308	308	0、100.0 (%)	
施設利用者数	3,783	5,216	-1,433、72.5 (%)	オープンからの経年により来 館者が減少したため。
施設稼働率	100.0	100.0	0、100.0 (%)	
事業開催数	218	168	50、130.0 (%)	現地案内希望の増

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年4～ 平成27年3月〕 A	前年度〔平成25年4～ 平成26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は 増減理由を記載
利用料収入	706,528	898,362	-191,834、78.6 (%)	オープンからの経年により来 館者が減少したため。
指定管理料	8,335,184	7,238,095	1,097,089、115.2 (%)	
自主事業収入	92,556	127,333	-34,777、72.7 (%)	
			、 (%)	
			、 (%)	
			、 (%)	
その他雑収入	5,947	35,885	-29,938、16.6 (%)	ガイド料収入等
合 計	9,140,215	8,299,675		

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年4～ 平成27年3月〕 A	前年度〔平成25年4～ 平成26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は 増減理由を記載
人件費	6,871,418	6,144,554	726,864、111.8 (%)	
消耗品費	247,299	203,482	43,817、121.5 (%)	在庫購入時期による
光熱水費	1,067,943	1,139,167	-71,224、93.7 (%)	
印刷費	229,531	79,800	149,731、287.6 (%)	在庫発注時期による
広告宣伝費	40,837	38,324	2,513、106.6 (%)	
業務委託費	400,686	317,200	83,486、126.3 (%)	一部除草業務を関係団体へ委 託したため
その他	273,728	335,892	-62,164、81.5 (%)	
合 計	9,131,442	8,258,419		

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～ 平成27年3月〕 A	前年度〔平成25年4～ 平成26年3月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	58,690	41,256	17,434、142.3 (%)	
②利用料金比率	0.077	0.108	-0.031、71.3 (%)	
③人件費比率	0.753	0.744	0.009、101.2 (%)	
④外部委託費比率	0.044	0.038	-0.006、115.8 (%)	
⑤利用者当たり管理コ スト	2,413.8	1,583.3	817.3、151.6 (%)	
⑥利用者当たり自治体 負担コスト	2,203.3	1,387.7	815.6、158.8 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減られすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
①自己資本比率	46.3	48.5	48.0	48.1	46.8	
②流動比率	116.2	139.1	118.9	116.4	107.0	
③固定長期適合率	98.3	95.7	97.4	97.1	98.6	
④総資産経常利益率	-1.8	0.3	-2.4	-0.6	-4.9	
評 価	消費増税に伴う客数減など厳しい経営環境において、合理的経営の努めている					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし

6 利用者アンケートの結果

展示物や職員による展示の解説、史跡の現地案内を評価するものが多かった

展示物の入れ替えを要望するものがあつた

発 米 よ 1 1 号
平成 2 7 年 7 月 2 4 日

米子市淀江農林産物直売施設
本宮観光農事組合
組合長 本田 昭紀 様

米子市長 野 坂 康 夫



平成 2 6 年度「米子市淀江農林産物直売施設」指定管理者業務評価書

施設名	米子市淀江農林産物直売施設「淀江どんぐり村」
施設所管課	淀江支所よどえまちづくり推進室
指定管理者名	本宮観光農事組合
指定期間	平成 2 6 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日（4 年目）

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

大山エリアへの入込減や道路整備による交通経路分散など来場者が減少しており、事業継続を念頭に、観光客中心から固定客比率を増やすため、レストランメニューの改良研究や独自の品揃えなど経営努力をされている。

【第三者評価】

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

新たな取組みへの検討や作業の見直しによる効率化の推進など、黒字化に向けた経営体質改善に努めてください。

【第三者評価】

平成26年度下期「米子市淀江農林産物直売施設」モニタリング評価表 [平成27年8月]

施設名	米子市淀江農林産物直売施設 「淀江どんぐり村」	
施設所管課	淀江支所よどえまちづくり推進室	
指定管理者名	団体名	本宮観光農事組合
	所在地	米子市淀江町本宮297
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日	
選定方法	非公募	
施設の設置目的	本市の農林業及び観光の振興を図る	
主な実施事業	農林産物直売施設、レストランの営業	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	聞き取り調査による 役割分担や緊急連絡体制等が定められている
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	聞き取り調査による 機会あるごとに利用者満足について話し合いがされている
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	聞き取り調査による 継続的に地元農家へ出荷依頼を行っている
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料等確認
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	聞き取り調査による 要望について報告情報共有されている
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	聞き取り及び資料確認 良好に保たれている
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	聞き取り及び立ち入り確認 良好に保たれている
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	聞き取り及び立ち入り確認 良好に保たれている
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	聞き取り及び立ち入り確認 良好に保たれている
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	聞き取り及び資料確認
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	聞き取り調査による 適切に保管等されている
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	聞き取り調査による 経済情勢や近隣施設の現況を認

				識し、経営方針が定められている
Ⅱ サービスの質の評価（25点）				
1	利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	聞き取り及び資料確認 要望について情報共有し対応について検討されている
2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	立ち入り確認 良好に保たれている
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	聞き取り及び立ち入り確認 特徴ある利用者を選ばれる施設となるよう努力されている
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	聞き取り及び立ち入り確認 特徴ある利用者を選ばれる施設となるよう努力されている
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	聞き取り及び立ち入り確認 特徴ある利用者を選ばれる施設となるよう努力されている
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料確認 厳しい経営環境の中、収支均衡に努力されている
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料確認 厳しい経営環境の中、収支均衡に努力されている
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	資料確認
【総評（所管課評価）】 大山エリアへの入込減や道路整備による交通経路分散など来場者が減少しており、事業継続を念頭に、観光客中心から固定客比率を増やすため、レストランメニューの改良研究や独自の品揃えなど経営努力をされている。				合計点 60点/100点 $\times 100 = 60$ 点 平均点 3点

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年1～12月〕 A	前年度〔平成25年1～12月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	310	306	4、101.3 (%)	
施設利用者数	146,599	155,450	-8,851、94.3 (%)	
施設稼働率	100.0	100.0	0、100.0 (%)	
事業開催数	—	—	、 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年1～12月〕 A	前年度〔平成25年1～12月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	0	0	、 (%)	
指定管理料	0	0	、 (%)	
自主事業収入	42,644,999	44,780,364	-2,135,365、95.2 (%)	
			、 (%)	
			、 (%)	
			、 (%)	
その他雑収入	233,826	296,425	-62,599、78.9 (%)	販売委託手数料の減
合 計	42,878,825	45,076,789		

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年1～12月〕 A	前年度〔平成25年1～12月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	8,813,243	14,020,507	-5,207,264、62.9 (%)	日雇増員の見送り 事業継続のため協議合意 のうえの賃金カット施行 (単年度)
消耗品費	153,242	140,168	13,074、109.3 (%)	
光熱水費	1,085,803	1,181,920	-96,117、91.9 (%)	
減価償却費	376,416	0	376,416、— (%)	会計処理のため(決算)
通信費	152,950	155,175	-2,225、98.6 (%)	
仕入費	29,479,845	28,548,507	931,338、103.3 (%)	
その他	2,572,558	2,273,994	298,564、113.1 (%)	
合 計	42,634,057	46,320,271		

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年～12月〕 A	前年度〔平成25年～12月〕 B	、対比 A－B、A/B	備 考
①事業収支	244,768	-1,243,482	1,488,250、— (%)	
②利用料金比率	—	—	、 (%)	
③人件費比率	0.207	0.303	-0.096、68.3 (%)	
④外部委託費比率	0.000	0.000	、 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	290.8	298.0	-7.2、97.6 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	—	—	、 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のた

めの方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	22.5	28.3	32.2	21.8	21.3	
②流動比率	118.3	113.8	123.0	105.8	111.3	
③固定長期適合率	36.7	65.0	51.6	79.1	58.5	
④総資産経常利益率	2.3	-2.2	1.3	-10.9	2.5	
評 価						

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし

6 利用者アンケートの結果

多数が満足又はやや満足であり、おおむね良好である。

(別紙3)

発米教生第36号

平成27年6月17日

(施設名) 米子市児童文化センター

(指定管理者) 一般財団法人 米子市文化財団

(代表者名) 杉原弘一郎様

米子市長 野坂康夫

平成26年度「米子市児童文化センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市児童文化センター
施設所管課	米子市教育委員会 生涯学習課
指定管理者名	一般財団 米子市文化財団
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (4年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

施設管理、運営について、計画に沿って事業を実施でき、良好な状態である。

施設利用者が減少しているが、様々な事業を開催し、集客への努力を感じる。

施設、設備の老朽化が進む中、職員の努力で設備等も維持している。

【第三者評価】(米子市児童文化センター運営委員会)

事業の運営に関しては、計画に沿って事業を実施し、評価ができるが、見直しの姿勢も必要である。

開館30年を過ぎ、施設・設備のいたるところに老朽化が進み、施設・設備の改修が必要である。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

所管課である教育委員会事務局生涯学習課と指定管理者である米子市文化財団と協力し合い、必要に応じて指導・助言を行うなど連携し、子どもの健全育成を目的に子どもの学習と健全な遊びを提供する施設として児童文化センターの活動の充実、利用促進に努めていきたい。

【第三者評価】(米子市児童文化センター運営委員会)

施設の適切な維持管理に一層努めるとともに、施設の改修や設備の更新などに対し、補助金の活用なども含めて、予算確保に努めていく必要がある。

これまでの実績や提案を元に事業の充実、広報・啓発の方法、協力者の開拓、計画の練り直しなどあらゆる面において、更なる改善を目指すことも必要である。

(別紙2)

平成26年度 下期「米子市児童文化センター」モニタリング評価表 [平成27年6月]

施設名	米子市児童文化センター	
施設所管課	米子市教育委員会 生涯学習 課	
指定管理者名	団体名	一般財団法人 米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	児童の健全育成	
主な実施事業	(1) プラネタリウムの投影及び天体観測設備の利用 (2) 児童文化活動の推進 (3) 青少年関係団体の指導者の育成 (4) 上記の他児童の健全な育成を図るため必要な事業	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	資料確認
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 研修計画を策定し、各種研修を計画的に行っている。
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料確認
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	資料確認
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認

3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料確認
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 職員のできる修繕は即時対応している。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	資料確認 計画に沿った事業を実施している。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	資料確認
II サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 利用者アンケートを実施し、利用者のニーズを把握するように努めている。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	資料確認
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	資料確認
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料確認 関係団体とも連携し、事業を展開している。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料確認
III サービスの安定性の評価（15点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか	B	資料確認

		補足資料※2		妥当である。
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料確認 妥当である。
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	資料確認 妥当である。

【総評（所管課評価）】 ・施設の管理・運営については、事業計画に沿って良好に実施されている。 ・施設の設備や器具の充実を望む声があり、限られた予算の中で努力をしている。米子市児童文化センターの職員で対応できる修繕等であれば、即時対応をしている。	合計点 (64) 点 / (100) 点 $\times 100 = 64$ 平均点 (3.2) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※ 1 利用状況

項 目	本年度〔平成 26 年 4 月～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4～26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	304 日	305 日	△1 日、99.6（%）	
施設利用者数	168,325	182,328	△14,003、92.32（%）	
施設稼働率	83.28	83.56	△ 1 日、99.6（%）	
事業開催数	682	561	121、121.56（%）	「こども夏休み体験ツアー写真展」、「米子の文化丸かじり！スタンプラリー」「じんじん上映会」等事業を実施し開催数が増

※ 2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔平成 26 年 4 月～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4～26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
利用料収入	319,580	194,464	125,116、164.34（%）	夜間利用の増加
指定管理料	60,205,000	58,484,000	1,721,000、102.94（%）	
事業収入	967,180	1,128,070	160,890、85.74（%）	
雑収入	207,791	189,048	18,743、109.91（%）	
補助金	0	0	0、0（%）	
その他	179,905	914,900	△734,995、19.66（%）	光熱水費等の減
合 計	61,879,456	60,910,482	968,974、101.59（%）	

（2）支 出

項 目	本年度〔平成 26 年 4 月～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4～26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
人件費	35,457,535	34,770,800	686,735、101.76（%）	
消耗品費	902,000	698,755	203,245、129.09（%）	プラネタリウム用電球 購入増
光熱水費	6,880,293	7,004,555	△124,262、98.23（%）	
備品購入費	172,258	436,770	△264,512、39.44（%）	パソコン購入の減
委託費	5,324,184	5,216,670	107,514、102.06（%）	

事業費	1,253,133	1,460,276	207,143、85.81(%)	
その他	11,890,053	11,322,656	567,397、105.01(%)	
合 計	61,879,456	60,910,482		

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成 26 年 4 月 ～27 年 3 月〕 A	前年度〔平成 25 年 4～ 26 年 3 月〕 B	対比 A－B、A/B	備 考
① 事業収支	0	0	0、0(%)	
②利用料金比率	0.53	0.32	0.21、165.62 (%)	
③人件費比率	57.3	57.1	0.2、100.35(%)	
④外部委託費比率	8.6	8.6	0、0(%)	
⑤利用者当たり管 理コスト	367.6	334.1	33.5、109.9(%)	
⑥利用者当たり自 治体負担コスト	357.7	320.8	36.9、111.5(%)	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者 1 人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者 1 人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※４ 団体等の経営状況（年度毎下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	平成２２年	平成２３年	平成２４年	平成２５年	平成２６年	備 考
①自己資本比率	55.6	61.8	63.1	54.9	44.1	
②流動比率	229.3	273.9	288.1	230.7	182.1	
③固定長期適合率	10.0	10.1	11.5	14.2	15.5	
④総資産経常利益率	2.9	1.4	△1.5	△6.5	△1.8	
評 価	・ 自己資本比率は年々下がってきている。経営が安定するように努力をお願いしたい。 ・ 流動比率は昨年に比べると下がっているが、100%以上の数値を示しており良好である。 ・ 総資本経営利益率が昨年に比べ少し回復しているが、さらに資本の効率的運用に努めていただきたい。					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去４年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、７０％以上なら理想企業、４０％以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（％）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×１００〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。１年以内に現金化できる試算を「流動資産」、１年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。１００％以上であれば問題ない。１００％未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（％）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先１年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。１００％未満であれば問題ないが、１００％以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（％）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×１００〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×１００〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

・利用者から、米子市児童文化センター職員の行動への苦情があった。（子どもがいる前で、他の職員を叱責する行為）
対応としては、来館者へ配慮した対応を心がけるよう職員一同で確認しあうとともに、今後一層の接遇向上に努めることを確認した。

（館長へ指導済）

6 利用者アンケートの結果

・事業については、事業計画に沿って実施し、概ね良好であった。
・プラネタリウムを楽しみに来館される方もあり、プラネタリウム事業の更なる充実が必要である。
・キッズプラネタリウムの実施時間の変更を望む意見あり。
・子どもの遊べる遊具の充実や古くなったおもちゃの交換を望む意見あり。（古くなったおもちゃについては、少しずつきれいなものに入れ替える等対応をしている。）



(別紙3)

発米教文第159号

平成27年7月6日

(施設名) 米子市文化ホール
(指定管理者) 一般財団法人 米子市文化財団
(代表者名) 理事長 杉原 弘一郎 様

米子市長 野坂 康夫



平成26年度「米子市文化ホール」指定管理者業務評価書

施設名	米子市文化ホール
施設所管課	米子市教育委員会事務局文化課
指定管理者名	(一財) 米子市文化財団
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(5年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

軽微な修繕等は職員で対応するなど、施設管理に対する取組みは評価できるほか、多くの自主事業を円滑に行い、特に米子市音楽祭は他館との連携を円滑に行い、地元出身のアーティストを起用するなど優れた内容であった。

【第三者評価】

※適切

※施設の利用者数が減少したのは公会堂の使用が始まった影響だと考えると健闘したと評価できる。

※練習室の椅子が足りないという利用者がある。簡単に補充できる方法を考慮していただきたい。

※概ね妥当な評価である。ただ、利用者の把握にも努力しておりAでも良いと思う。

※前年度より気になっていた壁紙が補修され、又他の部分も費用を抑える努力したことを評価する。

※修繕業務Aは妥当である。(第三者に行わせる業務は必要最小限) 続いて努力してほしい。

※万一に備えて、危機管理マニュアルの作成に尽力していただきたい。

※近年予想外の災害が多いので、十分な災害対策がなされ、A評価となるよう努力していただきたい。

※年々利用者人数の減少傾向にある。休、祭日の利用件数(イベント)は順調と考える。

※事業収入が有料イベントの増により、増えたのは評価できる。

※「にぎわい創出事業」のおでかけで多目的広場のにぎわいに年々効果が上がっている。さらに効果をあげるために「がいな太鼓」「プラスバンド」など取り入れたらどうか。(合唱は不向き)

※市の総評も妥当であり、米子市音楽祭などは特に充実していてレベルも高いと思う。

※前年度に比べ事業収入が減っているのは公会堂の再開が影響とは思いますが、立地条件の良い文化ホールなので今の利用数を下げることは無いよう、努力していただきたい。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

市民利用が非常に多い施設であり、今後も利用者が安心して使用できる施設管理を継続してもらいたい。自主事業については内容を精査し、事業が硬直化しないように心がけてほしい。

【第三者評価】

※利便性を生かして平日の利用を増やしたい。

※他のホール同様だが、評価がBとなっている項目についてはなぜAがつかないのか、見える形にしてもらおうと更に実態がつかめると思う。

※点数だけでは評価できない面もある。例えば「製造中止になっている部分をインターネットを利用して購入する費用をおさえて修繕を行った」など、頭が下がる。目に見えない（点数として現れない）このような努力がきっと他にもあると思う。

※重ねて来られた経験を活かし、さらなる飛躍を期待する。

※公会堂開館にあたり、文化ホール、公会堂とのすみ分けを検討すべき。

※地元出身のみならず若者に注目している。労音事務局などと協力する事はできないか。

※樹木も美しく整い良い感じである。ホール前の広場をもっと活用してはどうか。

※いまだにホール内での飲食を目にするので、「客席及びホワイエでの飲食禁止」の案内掲示が目立つところに必要ではないだろうか。利用者は芸術鑑賞だけでなく講演会や説明会など様々なので、ホール利用のマナーとして知っていただく必要があると思う。

(別紙2)

平成26年度~~上~~(下)期「米子市文化ホール」モニタリング評価表〔平成27年5月〕

施設名	米子市文化ホール	
施設所管課	教育委員会事務局文化課	
指定管理者名	団体名	(一財)米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293番地
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	公 募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子市文化ホールは中規模ホールをという市民の声を元に市政60周年記念事業として平成3年に建設され、芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的としている。	
主な実施事業	鑑賞事業（優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供） 年間3回程度 参加型事業（多数の市民が参加できる芸術文化の発表の機会提供） 年間3回程度 教育普及事業（芸術文化に関する普及活動、情報提供） 年間3回程度	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（60点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	資料確認・現地確認 人員配置は計画通りであり、災害マニュアル等を作成している。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 適宜研修が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	資料確認・現地確認 取扱いチケット、イベント情報をデジタル化し PC ディスプレイに写し、利用者が常時見られるようにするなど利用促進に努めているため。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	資料確認 公会堂開館のため利用者数は減少しているが、ほぼ例年並みの水準である。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認・現地確認 自主事業についてはアンケート用紙が配布され、要望等の実現策を検討していた。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか	B	資料確認

	第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		適切に行なわれている
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料確認・聞き取り確認 製造中止となっているドアの部品等をインターネットを利用し費用を抑え購入して修繕を行っているため。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料確認・聞き取り確認・現地確認 事業計画書に沿った自主事業が適切におこなわれている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行なわれている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	資料確認・現地確認 多目的広場のPR、自主事業の充実等、多くの市民が利用しやすい環境を整えているため。
Ⅱ サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 自主事業の際は、アンケートを配布、集計され利用者の回答内容は概ね良好であった。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	資料確認 枯木等の状況確認を行い、高所の樹木についても事前に伐採作業を行うほか、軽微な修繕は職員で早急に対応するなど利用者の安全確保に努めたため。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	現地確認・聞き取り確認 接客等について適切に行なわれている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	資料確認・現地確認 市民音楽祭のオープニングコンサートに地元出身の歌手を起用するなど、地域の文化振興に寄与する内容であった。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A	資料確認・現地確認 ホールだけでなく、イベントホール、広場等で地元の人材等を活用した多様な事業を行い、施設の利活用に努め、市民の利用促進を図っているため。
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	資料確認 妥当である

2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料確認 妥当である
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	資料確認 妥当である

【総評（所管課評価）】 多くの自主事業を円滑に行い、特に米子市音楽祭は他館との連携を円滑に行い、地元出身のアーティストを起用するなど優れた内容であった。軽微な修繕等は職員で対応するなど、施設管理に対する取組みは評価できる。	合計点 (72) 点 / (100) 点 $\times 100 = (72)$ 平均点 (3.6) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	317	333	△16 95.1%	
施設利用者数	122,373	139,354	△16,981 87.8%	
施設稼働率	100%	100%	0 100%	
事業開催数	17	16	1 106.2%	

※2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔平成26年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	22,755,508	22,910,092	△154,584 99.3%	
指定管理料	61,194,000	59,246,000	1,994,800 103.2%	
事業収入	5,479,092	4,461,567	1,017,525 122.8%	有料イベントの増
補助金及び助成金	100,000		100,000 -	
その他	341,490	633,625	△292,135 53.8%	チケット販売手数料の減
合 計	89,870,090	87,251,284	2,618,806 103.0%	

（2）支 出

項 目	本年度〔平成26年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	34,941,945	33,219,079	1,722,866 105.1%	

委託料	19,790,178	19,177,358	612,820	103.1%	
施設費	23,348,406	23,556,862	△208,456	99.1%	
事業費	9,607,685	8,192,604	1,415,081	117.2%	
合計	87,688,214	84,145,903	3,542,311	104.2%	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～9 (4～3)月〕 A	前年度〔平成25年4～9 (4～3)月〕 B	対比 A－B、A/B		備 考
①事業収支	2,181,876	3,105,381	△923,505	70.2%	人件費、事業費の増加のため
②利用料金比率	25.32%	26.26%	△0.94%	96.4%	
③人件費比率	39.85%	39.48%	0.37%	100.9%	
④外部委託費比率	22.57%	22.79%	△0.22%	99.0%	
⑤利用者当たり管理コスト	717	604	113	119%	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	500	425	75	118%	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうかを確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	55.6	61.8	63.1	54.9	44.1	
②流動比率	229.3	273.9	288.1	230.7	182.1	
③固定長期適合率	10.0	10.1	11.5	14.2	15.5	
④総資産経常利益率	1.6	1.3	-1.5	-6.4	-1.8	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×100〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×100〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

なし

6 利用者アンケートの結果

催しの内容、施設の清潔さ、接客、館内表示等の項目について調査を行い概ね良好な回答であった。 施設の設備・器具の更新を望む声もあった。



(別紙3)

発米教文第160号

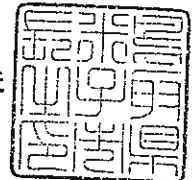
平成27年7月6日

(施設名) 米子市淀江文化センター

(指定管理者) 一般財団法人 米子市文化財団

(代表者名) 理事長 杉原 弘一郎 様

米子市長 野坂 康夫



平成26年度「米子市淀江文化センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市淀江文化センター
施設所管課	米子市教育委員会事務局文化課
指定管理者名	(一財) 米子市文化財団
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(5年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

良好な管理運営内容であり、特に周辺環境の美化に対する取組みは評価できる。今年度から実施した幼児を対象とし、地元の音楽家を中心としたコンサート「ファミリーコンサート」は優れた内容であった

【第三者評価】

※適切

※立地的に厳しいながら、がんばっていると思うが更なる努力は必要と思う。

※建物の構造上イベントホールに行くにはホワイエを通らねば行けないので不便だと思っている人が多い。ホワイエを通らずに入場できるのをほとんど一般の人が知らない。もっとPR、周知すればイベントホールの使用率が上がると思う。

※ロビーに自動販売機があるが、利用者が待ち合わせのできる喫茶コーナーがあると嬉しい。

※管理体制はこの館のみAなのは日常の努力が形になっていると思う。

※ホール周辺の環境美化に努め良好な外観造りは、利用者にとってもうれしい事である。今後も続けていただきたい。

※事業の実施時期が変更となり、昨年度と比較はできないが、概ね良好な状況と思う。

※淀江の地域性を生かして自主事業が行われていて、妥当な評価である。

※こども参加型のイベントを多く手がけられ嬉しい。ランチタイムレコードなどユニークな企画を評価する。

※地元を主とした企画やさなめホールならではの取組みが行われる等努力を評価する。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

良好な施設管理を維持し、施設及び地域の特性を生かした企画、取組みを行い、他館との差別化を更に図ることにより施設の情報発信に努めてもらいたい。

【第三者評価】

※小学校、中学校、保育園、老人施設などを引き付け、さらなる自主事業の充実を図ってほしい。

※入場（参加）者数が多いことに越したことはないが、あまり気にせずどんどんユニークな企画をしていただきたい。

※さなめホール付近に「Qホール」というところがあり、ミニコンサートではいつも満員の様子である。地理的には市内中心から離れている淀江でも魅力あるイベントが開催されれば利用者は多くなると思う。しかしチラシやパンフレットによるPRや口コミが必要となるので努力していただきたい。

※評価Bを良しとせず、Aをめざし黒字になるよう改善してほしい。

(別紙2)

平成26年度~~上~~(下)期「米子市淀江文化センター」モニタリング評価表〔平成27年5月〕

施設名	米子市淀江文化センター	
施設所管課	教育委員会事務局文化課	
指定管理者名	団体名	(一財)米子市文化財団
	所在地	米子市淀江町西原708-4
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	公募・—非公募	
施設の設置目的	米子市淀江文化センターは旧淀江町が伯耆芸術文化の里創造事業の一環として建設し、文化活動の普及及び振興を図ることを目的としている。	
主な実施事業	鑑賞事業(優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供) 年間3回程度 参加型事業(多数の市民が参加できる芸術文化の発表の機会提供) 年間3回程度 教育普及事業(芸術文化に関する普及活動、情報提供) 年間3回程度	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認(60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	資料確認・現地確認 選任館長、企画員兼事務員を配備し管理体制を向上している。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 適宜研修が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料確認・現地確認 ポスター、チラシの配布、報道機関への情報提供等、適宜行われている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	資料確認 ほぼ例年並みの水準である。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認・現地確認 自主事業についてはアンケート用紙が配布され、要望等の実現策を検討していた。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料確認 周辺環境美化に努め、季節感のある花をポーチに配置し、良好な外観となっている。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている。
(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか	B	資料確認・聞き取り確認

		第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		適切に行なわれている。
4	自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	資料確認・聞き取り確認・現地確認 事業計画書より多くの事業が行われたため。
5	情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行なわれている
6	管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	資料確認・現地確認 淀江という立地を生かし地元を主とした企画・取組みが行われているほか、幼児等を対象とした事業が行われ、他館と差別化が行われているため。
Ⅱ サービスの質の評価（25点）				
1	利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 自主事業の際は、アンケートを配布集計され月例などで報告がされ、利用者の回答内容は概ね良好であった。
2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	資料確認 適正に行なわれている。
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	現地確認・聞き取り確認 利用者に対する対応について適切に行なわれている。
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	資料確認・現地確認 地域に即した事業が行なわれ、また立地条件を活かした子供向けの事業も展開され、アンケートも模造紙にシール貼る方法を採用するなどの工夫があった。
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A	資料確認 ホールだけでなく、イベントホール、ロビー等で地元の人材等を活用した多様な事業を行い、施設の利活用に努め、市民の利用促進を図っているため。
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	資料確認 妥当である
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料確認 妥当である
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	資料確認 妥当である

【総評（所管課評価）】 良好な管理運営内容であり、特に周辺環境の美化に対する取組みは評価できる。今年度から実施した幼児を対象とし、地元の音楽家を中心としたコンサート「ファミリーコンサート」は優れた内容であった	合計点 (72) 点 / (100) 点 $\times 100 = (72)$ 平均点 (3.6) 点
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評価は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 B	対比 A－B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	308	309	△1	99.6%	
施設利用者数	42,170	54,245	△12,075	77.7%	
施設稼働率	100%	100%	0	100.0%	
事業開催数	16	17	△1	94.1%	

※2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔平成26年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 B	対比 A－B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	6,899,248	8,824,749	△1,925,501	78.1%	
指定管理料	36,186,000	35,254,000	932,000	102.6%	
事業収入	431,700	898,600	△466,900	48%	
補助金及び助成金	0	143,520	△143,520	－	
その他	218,564	262,278	△43,714	83.3%	
合 計	43,735,512	45,383,147	△1,647,635	96.3%	

（2）支 出

項 目	本年度〔平成26年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 B	対比 A－B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	16,763,277	16,691,466	71,811	100.4%	
委託料	15,326,259	15,141,468	184,791	101.2%	
施設費	11,586,328	12,055,103	△468,775	96.1%	
事業費	784,424	1,715,431	△931,007	45.7%	昨年は下期に実施した大規模事業を上期に実施したため
合計	44,460,288	45,603,468	△1,143,180	97.4%	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～9 (4～3)月〕 A	前年度〔平成25年4～9 (4～3)月〕 B	対比 A－B、A/B		備 考
①事業収支	△724,776	△220,321	△504,455	328.9%	
②利用料金比率	15.77%	19.44%	△3.7%	81.1%	
③人件費比率	37.70%	36.60%	1.1%	103.0%	
④外部委託費比率	34.47%	33.20%	1.3%	103.8%	
⑤利用者当たり管理 コスト	1,054	841	213	125.3%	
⑥利用者当たり自治 体負担コスト	858	650	208	132.0%	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	55.6	61.8	63.1	54.9	44.1	
②流動比率	229.3	273.9	288.1	230.7	182.1	
③固定長期適合率	10.0	10.1	11.5	14.2	15.5	
④総資産経常利益率	1.6	1.3	-1.5	-6.4	-1.8	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】800÷2,000×100＝40.0%

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しい

とされる。

$$\text{流動比率（％）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（％）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

〔公益法人会計の場合：固定資産 ÷ (固定負債 + 正味財産計) × 100〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額 ÷ 総資本 × 100〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

なし

6 利用者アンケートの結果

催しの内容、施設の清潔さ、接客、館内表示等の項目について調査を行い概ね良好な回答であった。

1階に会議室、エレベーターの設置を望む意見が合った。



(別紙3)

発米教文第161号

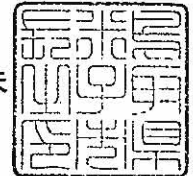
平成27年7月6日

(施設名) 米子市公会堂

(指定管理者) 一般財団法人 米子市文化財団

(代表者名) 理事長 杉原 弘一郎 様

米子市長 野坂 康夫



平成26年度「米子市公会堂」指定管理者業務評価書

施設名	米子市公会堂
施設所管課	米子市教育委員会事務局文化課
指定管理者名	(一財) 米子市文化財団
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(5年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

施設の巡回点検を細部に渡り行い、円滑な管理運営を行っているほか、話題性のある記念事業等を行い施設のPRを行い、新たに整備された前庭や単独利用が可能となったホワイエを活用し、利用方法を提案するなど意欲的な取組みが多い点は評価できる。

【第三者評価】

※適切

※前年度との比較はできない中、改修前と変わらない状況にあると思う。

※ホワイエが単独利用できるようになり、にぎわいが出てきた。ホワイエの利用者からも好評。

※公会堂利用者と食堂の経営方針との温度差が感じられる。利用者の声を聞いて食堂に反映させてほしい。

※ホワイエや前庭の活用が高い評価につながったと思う。妥当である

※建物だけでなく前庭の開放や、ホワイエの利用のイベントやミニコンサートは好評である。トイレも明るく清潔になって利用者に好評。

※米子市の中心にあり、シンボルとなるよう環境造り努め、憩いの場となるようにしていただきたい。

※現在は施設が新しいので点検は円滑に進むと思うが、将来的にも満足いくホールであってほしい、日頃の管理、点検に努めていただきたい。

※今後、新規事業をどこまで開発できるかが課題だと思う。今までに無い発想で開拓をお願いしたい。

※改修前のレベル、あるいはそれ以上と思う。

※リニューアル記念事業はオーケストラあり、古典芸能あり市民の満足を得られたと思う。

※存続の危機を乗り越えた公会堂は全国に周知されたと感じる。リニューアルイベントに終わることがないよう、これからも多くの事業を企画していただきたい。そして公会堂の良さを伝えていただきたい。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

良好な施設管理、PR活動等を継続するとともに、客席数、音響等の施設の特性を活かして催しの誘致活動を行い、多くの市民が利用できる環境を整えてもらいたい。

【第三者評価】

※10年後の米子市人口減少数も予測された。県内外の利用者を見据えて、中長期的な取組も必要と考える

※にぎわい創出事業のおかげで前庭のにぎわいに効果が上がっている。「花菖蒲と和の世界」の他多彩な事業があるが、その中に「がいな太鼓」や「プラスバンド」などの野外演奏はどうか。

※自転車置き場がせまい。イベントによってはロープをはって臨時駐車場を作っている状態。そのたびに位置が異なるようで混乱する。

※次年度もリニューアルした公会堂で鑑賞事業、教育普及事業ともに充実させてほしい。

※カフェの外回りははたして公会堂全体の景観としてはどうか。バランスをくずしているようにも感じているが。(赤いパラソルなど)

※評価Bを良しとせず、Aをめざし、黒字となるよう改善してほしい。

※リニューアルした事でこれまで公会堂に足を運ばなかった方、興味のなかった方々が公会堂に足を運び昔(学生の頃)利用したことを懐かしく物語っている様子を目にした。今後の公会堂の発展に期待が持てた。

(別紙2)

平成26年度~~上~~(下)期「米子市公会堂」モニタリング評価表〔平成27年5月〕

施設名	米子市公会堂	
施設所管課	教育委員会事務局文化課	
指定管理者名	団体名	(一財)米子市文化財団
	所在地	米子市角盤町2丁目6番地
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	公 募 ・ 非公募	
施設の設置目的	市政30周年記念事業として昭和33年に建設された米子市公会堂は、芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的としている。	
主な実施事業	鑑賞事業(優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供) 年間3回程度 参加型事業(多数の市民が参加できる芸術文化の発表の機会提供) 年間3回程度 教育普及事業(芸術文化に関する普及活動、情報提供) 年間3回程度	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認(60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	現地確認 人員配置は計画通りであり、災害マニュアル等を作成している。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 適宜研修が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	資料確認 過去の利用者にパンフレット等を送付したほか、PR映像を作りHPで公開するなど利用促進に努めたため
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	資料確認 概ね適切な水準である。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認 自主事業についてはアンケート用紙が配布され、要望等の実現策を検討していた。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料確認 低木の剪定、芝生のサッチング(枯れた芝生等の除去)を職員で対応しているため。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか	B	資料確認

	第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		適切に行なわれている。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	資料確認・現地確認 事業計画書より多くの事業が行われたため。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行なわれている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	現地確認 前庭、ホワイエ等の活用しているほか、大ホールについても積極的PRを行い、利用者確保に努めているため。
Ⅱ サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 自主事業の際は、アンケートを配布、集計され、利用者の回答内容は概ね良好であった。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	現地確認・資料確認 敷地外の路上の草刈を行うなど、周辺環境の美化に努めたため。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	現地確認・資料確認 ホワイエや前庭を活用した事業を行い、利用方法を提案するなどの創意工夫があったため。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	現地確認・資料確認 全国的知名度のある公演を行うなど、質の高いサービスを提供しているため。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A	現地確認 ホールだけでなく、ホワイエ、前庭等で地元の人材等を活用した多様な事業を行い、施設の利用促進に努めているため。
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	資料確認 妥当である
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料確認 妥当である。
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	資料確認 妥当である

【総評（所管課評価）】 施設の巡回点検を細部に渡り行い、円滑な管理運営を行っているほか、話題性のある記念事業等を行い施設の PR を行い、新たに整備された前庭や単独利用が可能となったホワイエを活用し、利用方法を提案するなど意欲的な取組みが多い点は評価できる。	合計点 (76) 点 / (100) 点 $\times 100 = (76)$ 平均点 (3.8) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評価欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成 26 年 4～9（4～9）月〕 A	前年度〔平成 25 年 4～9（4～9）月〕 B	対比 A－B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	359	3	356	11966.6%	昨年は改修工事のため平成 26 年 3 月末まで閉館していたため。
施設利用者数	107,613	820	106,793	13123.5%	
施設稼働率	100%	100%	0	100%	
事業開催数	21	6	15	350%	

※2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔平成 26 年 4～9（4～9）月〕 A	前年度〔平成 25 年 4～9（4～9）月〕 B	対比 A－B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	14,498,547	4,572	14,493,975	317116%	昨年は改修工事のため平成 26 年 3 月末まで閉館していたため。
指定管理料	55,482,000	24,043,000	31,439,000	230.7%	
事業収入	3,528,400	0	3,528,400	－	
補助金及び助成金	0	0	0	－	
その他	135,509	18,561	116,948	730%	
合 計	73,644,456	24,066,133	49,578,323	306.0%	

（2）支 出

項 目	本年度〔平成 26 年 4～9（4～9）月〕 A	前年度〔平成 25 年 4～9（4～9）月〕 B	対比 A－B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	22,947,603	11,498,641	11,448,962	199.5%	昨年は改修工事のため平成 26 年 3 月末まで閉館していたため。
委託料	20,565,270	2,337,194	18,228,076	879.9%	
施設費	18,004,736	5,323,205	12,681,531	338.2%	
事業費	5,457,660	327,706	5,129,954	1665.4%	
合計	66,975,269	19,486,746	47,488,523	343.6%	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～9 (4～9)月〕 A	前年度〔平成25年4～9 (4～9)月〕 B	対比 A－B、A/B		備 考
①事業収支	6,669,187	4,579,387	2,089,800	145.6%	昨年は改修工事のため平成26年3月末閉館していたため。
②利用料金比率	19.69%	0.02%	19.67%	103629.7%	
③人件費比率	34.26%	59.01%	△24.75%	58.0%	
④外部委託費比率	30.71%	11.99%	18.72%	256.0%	
⑤利用者当たり管理コスト	622	23,764	△23,142	2.6%	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	516	29,321	△28,805	1.7%	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	55.6	61.8	63.1	54.9	44.1	
②流動比率	229.3	273.9	288.1	230.7	182.1	
③固定長期適合率	10.0	10.1	11.5	14.2	15.5	
④総資産経常利益率	1.6	1.3	-1.5	-6.4	-1.8	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】800÷2,000×100＝40.0%

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」。

債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。１００％以上であれば問題ない。１００％未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×１００ 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先１年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。１００％未満であれば問題ないが、１００％以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（％）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×１００ 【例】 $900 \div (500+800) \times 100 = 69.2\%$

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×１００〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×１００ 【例】 $200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×１００〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

なし

6 利用者アンケートの結果

催しの内容、施設の清潔さ、接客、館内表示等の項目について調査を行い概ね良好な回答であった。

イベント等の誘致を望む意見が多くあった。

駐車場の広さに関する意見があった。



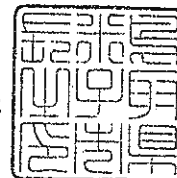
(別紙3)

発米教文第207号

平成27年7月10日

(施設名) 米子市福市考古資料館
(指定管理者) 一般財団法人米子市文化財団
(代表者名) 理事長 杉原 弘一郎 様

米子市長 野坂 康夫



平成26年度「米子市福市考古資料館」指定管理者業務評価書

施設名	米子市福市考古資料館
施設所管課	教育委員会事務局 文化課
指定管理者名	一般財団法人米子市文化財団
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(4年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

協定書及び事業計画書で定められた水準を遵守し、その基準に沿った管理内容であった。中でも、利用促進に関する業務や維持管理に関する業務については優れた水準であり、入館者数が大きく増加した点や、施設の修繕を実施して良好な施設環境を維持しようと努めている点は高く評価できる。今後は、現在の水準に加え、このほかの項目についても独自の取り組みを実施し、一層の水準の向上が図られることを期待したい。

【第三者評価】

- ・ 適切な管理がなされている。
- ・ 資料館としての機能を十分に発揮するのに満足のいく施設環境ではないが、これを克服し、業務を遂行している。
- ・ 出前講座、体験学習等工夫をこらして事業を展開している点は非常に良く、サービスの向上だけでなくPRにも役立つ。
- ・ 入館料は小額でも徴収してよいのではないか。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

今後も利用者の増加に繋がるような展示事業やソフト事業が継続的に実施されることに期待したい。また、学校教育との連携はさらに強化できるものと考えられる。各学校に対して、施設情報の提供や、体験・学習メニューの提示等を行い、施設の更なる利用促進を図っていくことが今後の課題である。

【第三者評価】

- ・ 他の施設に比べると体験型の出前講座や学習利用の参加者が多い。本館の特色として今後生かしていけるものではないだろうか。
- ・ 対応できるスタッフがいるため、利用者の更なる増加につながることを期待する。
- ・ 『米子市史研究員』制度を創設してほしい。
(具体的には、①米子の歴史の『時代史』の書ける人材の育成を目的とし、②研究テーマを「原始・古代」に絞り、③資料の収集、整理、歴史叙述の方法の研究を行い、④テーマを絞った『ブックレット』の発行を行う、というもの。)

(別紙2)

平成26年度 下期「米子市福市考古資料館」モニタリング評価表 〔平成27年7月〕

施設名	米子市福市考古資料館	
施設所管課	教育委員会 文化課	
指定管理者名	団体名	一般財団法人 米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293番地
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日	
選定方法	公 募 ・ 非公募	
施設の設置目的	郷土の歴史に関する市民の知識及び教養の向上に資する。	
主な実施事業	埋蔵文化財の適切な保存管理、整理研究等の調査研究、調査成果の展示や普及活用事業を行う。	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	協定書に定められた適切な人員配置がなされている。また、緊急時の連絡体制、マニュアル等が整えられている。 (資料等確認、立入調査)
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	事業計画書に基づき、計画的に職員研修を受講している。 (資料等確認)
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	展示事業を無料とし、チラシ、広報誌、ホームページ等による周知を行った。また、施設のパンフレットを作成・配布し、利用者の拡大に努めた。 (資料等確認)
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	A	前年度よりも利用者数が大きく増加した。 (資料等確認)
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	窓口対応や来館者アンケートの実施を通じて、要望等の把握に努めている。 (資料等確認、立入調査)
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、消防用設備等の保守点検が適切に行われている。第三者に行わせる業務は必要最小限である。 (資料等確認)
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか	B	協定書に基づき、日常の清掃業

	第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		務や点検が適切に行われている。 (資料等確認、立入調査)
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、適切な保安・警備業務が行われている。第三者に行わせる業務は必要最小限である。 (資料等確認)
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	基準に基づき、故障した排煙窓の修繕を実施した。第三者に行わせる業務は必要最小限である。 (資料等確認、立入調査)
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	事業計画書に沿って、常設展や企画展、出前講座や古代体験等の事業を実施した。 (資料等確認、立入調査)
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	情報公開の実施体制、管理体制を整備し、個人情報取扱方針を作成し、個人情報を慎重に取り扱っている。 (資料等確認)
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	施設のあり方を正しく認識しており、事業計画書に具体的な提案がなされている。 (資料等確認)
Ⅱ サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	事業計画書により、利用者への具体的なサービス向上策が提案されている。 (資料等確認)
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	日常清掃業務や安全衛生点検の実施に加え、故障した排煙窓の修繕を実施しており、良好な状態で施設利用が行われている。 (資料等確認、立入調査)
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	事業計画書により利用者への具体的なサービス向上策が提案され、利用者への接客・対応は適切である。 (資料等確認、立入調査)
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	実施された事業は多岐にわたっており、施設の設置目的にも十分かなうものであった。

				(資料等確認、立入調査)
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	施設設置目的の達成に資するものであった。 (資料等確認)
Ⅲ サービスの安定性の評価 (15点)				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	指定管理業務の事業収支は妥当である。 (資料等確認)
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当である。 (資料等確認)
3	団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	団体の経営状況分析指標の結果は妥当である。 (資料等確認)

【総評 (所管課評価)】 協定書及び事業計画書で定められた水準を遵守し、その基準に沿った管理内容であった。中でも、利用促進に関する業務や維持管理に関する業務については優れた水準であり、入館者数が大きく増加した点や、施設の修繕を実施して良好な施設環境を維持しようと努めている点は高く評価できる。今後は、現在の水準に加え、このほかの項目についても独自の取り組みを実施し、一層の水準の向上が図られることを期待したい。	合計点 (68) 点 / (100) 点 $\times 100 = (68)$ 平均点 (3.4) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A (優 良) = 協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。(5点)

B (良 好) = 協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。(3点)

C (課題含) = 協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。(1点)

D (要改善) = 協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。(0点)

※特記事項欄は、評価を行った確認方法 (例：立入調査、台帳確認、資料等確認) と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	296日	294日	2、100.68 (%)	
施設利用者数	1880人	1554人	326、120.97 (%)	夏場や企画展の入館者数が増加したため。
施設稼働率	100%	100%	0、100.00 (%)	
事業開催数	8回	7回	1、114.28 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	0円	0円	0、100.00 (%)	
指定管理料	3,700,000円	3,592,000円	108,000、103.00 (%)	
自主事業収入	63,400円	37,400円	26,000、169.51 (%)	出前講座勾玉づくりによる収入が増加したため。
雑入	52,225円	47,302円	4,923、110.40 (%)	
その他	0円	0円	0、100.00 (%)	
合 計	3,815,625円	3,676,702円	138,923、103.77 (%)	

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	2,416,674円	2,359,535円	57,139、102.42 (%)	
施設管理費	940,959円	945,773円	-4,814、99.49 (%)	
通信運搬費	36,849円	36,000円	849、102.35 (%)	
手数料	0円	7,800円	-7,800、—— (%)	浄化槽を廃止したため。
消耗品費	52,473円	43,602円	8,871、120.34 (%)	電球・脚立等を購入したため。
修繕費	86,400円	19,740円	66,660、437.68 (%)	排煙窓の修繕を行なったため。
燃料費	46,278円	19,846円	26,432、233.18 (%)	灯油代が増加したため。
光熱水費	321,227円	437,335円	-116,108、73.45 (%)	電気の使用量が減少したため。
租税公課	212,600円	127,900円	84,700、166.22 (%)	消費税増税のため。
負担金	2,000円	2,000円	0、100.00 (%)	
委託費	183,132円	251,550円	-68,418、72.80 (%)	浄化槽を廃止したため。
事業費	236,120円	126,426円	109,694、186.76 (%)	
消耗品費	109,594円	47,968円	61,626、228.47 (%)	今年度は勾玉の材料を多く購入したため。
印刷製本費	106,920円	62,160円	44,760、172.00 (%)	施設パンフレットを作成したため。

負担金	19,606 円	16,298 円	3,308、120.29 (%)	財団連携事業の負担金が増加したため。
合 計	3,593,753 円	3,431,734 円	162,019、104.72 (%)	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A-B、A/B	備 考
①事業収支	221,872 円	244,968 円	-23,096、90.57 (%)	
②利用料金比率	0%	0%	0、—— (%)	
③人件費比率	67.24%	68.75%	-1.51、97.80 (%)	
④外部委託費比率	5.09%	7.33%	-2.24、69.44 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	1,911 円	2,208 円	-297、86.54 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	1,968 円	2,311 円	-343、85.15 (%)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況(年度毎下期に実施し、上期では行いません。)

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	55.6	61.8	63.1	54.9	44.1	
②流動比率	229.3	273.9	288.1	230.7	182.1	
③固定長期適合率	10.0	10.1	11.5	14.2	15.5	
④総資産経常利益率	1.6	1.6	-1.5	-6.4	-1.8	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産(資産合計)に占める自己資本(純資産合計)の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金(負債合計)に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率(%) = 自己資本 ÷ 総資産 × 100 【例】800 ÷ 2,000 × 100 = 40.0%

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×１００〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。１年以内に現金化できる試算を「流動資産」、１年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。１００％以上であれば問題ない。１００％未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（％）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先１年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。１００％未満であれば問題ないが、１００％以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（％）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×１００〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×１００〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし。

6 利用者アンケートの結果

（回答者 37名）

1. 当館の所在をどこでお知りになりましたか？

観光案内等で 4
 ネットから 5
 知人から 2
 その他 21

（通りすがり、スタンプラリー、チラシ、学校の勉強で、町探検、近所、つつじまつり、たまたま、花見、遠足）

回答なし 5

2. 当館の場所はすぐにわかりましたか？

すぐわかった 31
 わかりにくかった 2
 回答なし 4

3. どちらの方面からお越しになりましたか？

市内	23
市外	9
回答なし	5

4. 展示内容はわかりやすかったですか？

はい	32
いいえ	1
回答なし	4

5. 興味を引かれた展示物はありましたか？

はい	30
いいえ	3
回答なし	4

6. 当館へのご意見・ご感想がありましたらご記入ください。

- ・ スズキとブリの写真が一緒です。ブリは違うと思います。
- ・ 切子玉がカワイイ
- ・ 米子と周辺地域の文化交流、往来の歴史、神話の世界における米子の位置づけ等についても紹介されていると良い。
- ・ 石皿、イノシシの下顎の骨が好き。
- ・ 展示物を触れたかった。
- ・ ケースがガラスなので、土器を下から観察できるのが良かったです。他の資料館に比べると、あまりに手の届く所に並べてあるので、「こんな近くで見せてもらって良いのかな？」と思いました。プリントや説明も分かりやすかったです。
- ・ 楽しかった。
- ・ おもしろかった。
- ・ いろんなことをしたり、みたりすることができたから楽しかった。
- ・ 小さな室内に、充実した展示がありました。遠方から来たかいがありました。
- ・ いろいろなものが展示してあっておもしろかったです。火おこしや弓矢体験もできて面白かったです。
- ・ 長い間米子に住んでいながら、初めて入館しました。孫がきっと興味があると思いますので、帰省の折に連れてきたいと思っています。
- ・ 貴重な資料を今後も展示くださいますようお願いします。
- ・ また展示物を変えるときは、市報に載せてください。
- ・ 今度は子供たちを連れてきてやろうと思います。
- ・ とても凄かったです。
- ・ 発掘現場の写真が大きく、迫力がありました。分かりやすかったです。



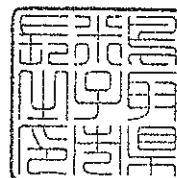
(別紙3)

発米教文第208号

平成27年7月10日

(施設名) 米子市埋蔵文化財センター
(指定管理者) 一般財団法人米子市文化財団
(代表者名) 理事長 杉原 弘一郎 様

米子市長 野坂 康夫



平成26年度「米子市埋蔵文化財センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市埋蔵文化財センター
施設所管課	教育委員会事務局 文化課
指定管理者名	一般財団法人米子市文化財団
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(4年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

協定書および事業計画書の基準を遵守し、施設の管理・運営を適切に行っている。中でも、施設の維持管理に関する業務は優れた水準であり、屋内外の清掃や整備、設備の修繕、不要物の撤去、植栽の管理などを実施し、良好な状態で施設利用ができるよう日々努めている点は高く評価できる。今後は、それ以外の項目についても更なる水準の向上が図られることを期待したい。

【第三者評価】

- ・ 適切である。
- ・ 十分な機能を持たない施設ではあるが、最少の経費で整備・補修を行い、機能の維持に努力していると評価できる。
- ・ 小学校・中学校・高校、大学との連携事業は大いに進めてほしい。特に、出前講座・体験教室は考古学への関心を高め、広めるのに効果的である。
- ・ 「埋蔵文化財」の所蔵・展示という施設の役割は、他の施設に比べると地味な印象を受けるため、利用者数が少ないのは致し方ないと感じる。
- ・ 埋蔵文化財センターたよりがホームページにアップされているのは、有効な情報発信として市民には利用しやすい。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

今後も利用者の増加に繋がるような展示事業やソフト事業が継続的に実施されることに期待したい。また、学校教育との連携はさらに強化できるものと考えられる。各学校に対して、施設情報の提供や、体験・学習メニューの提示等を行い、施設の更なる利用促進を図っていくことが今後の課題である。

【第三者評価】

- ・ 埋蔵文化財センターとしての機能である資料の整理・保管には努力の跡が認められるが、研究面において今一步力を入れてほしい。特に県・国の機関との連携を考慮してほしい。
- ・ 発掘の現場が少なくなり、現地説明会など、出かけるチャンスが減少している。現地に赴いて学習するワクワク感を味わうことのできる機会の復活に期待したい。
- ・ 現在のような時勢においては、利用者数や費用対効果なども大事ではあるが、今は注目されていなかったり、重視されていなかったりする歴史資料も、将来的には価値が見直される可能性があるため、引き続き資料の整理・保存を重要な役割として位置づけ、進めてほしい。
- ・ 『米子市史研究員』制度を創設してほしい。
(具体的には、①米子の歴史の『時代史』の書ける人材の育成を目的とし、②研究テーマを「原始・古代」に絞り、③資料の収集、整理、歴史叙述の方法の研究を行い、④テーマを絞った『ブックレット』の発行を行う、というもの。)

(別紙2)

平成26年度 下期「米子市埋蔵文化財センター」モニタリング評価表 [平成27年7月]

施設名	米子市埋蔵文化財センター	
施設所管課	教育委員会事務局 文化課	
指定管理者名	団体名	一般財団法人米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293番地
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日	
選定方法	公 募 ・ <u>非公募</u>	
施設の設置目的	埋蔵文化財の保存及び活用を図ることにより郷土の歴史に関する理解を深め、もって市民の文化的向上に資する。	
主な実施事業	埋蔵文化財の適切な保存管理、整理研究等の調査研究、調査成果の展示や普及活用事業を行う。	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	協定書に定められた適切な人員配置がなされている。また、緊急時の連絡体制、マニュアル等が整えられている。 (資料等確認、立入調査)
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	事業計画書に基づき、計画的に職員研修を受講している。 (資料等確認)
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	常設展を無料とし、チラシ、広報誌、ホームページ等による自主事業の周知を行った。また、施設のパンフレットを作成・配布し、利用者の拡大に努めた。 (資料等確認)
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	研修や調査による施設利用が減少したが、概ね適切な水準を維持している。 (資料等確認)
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	窓口対応や来館者アンケートの実施を通じて、要望等の把握に努めている。 (資料等確認、立入調査)
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、消防用設備や警備機器の保守点検が適切に行われている。第三者に行わせる業務は必要最小限である。

			(資料等確認)
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	協定書に基づき、日常的な清掃業務のほか、年末の大掃除、排水溝の泥上げ、腐食した設備の撤去、植栽の剪定等が行われている。 (資料等確認、立入調査)
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書に基づき、適切な保安・警備業務が行われている。第三者に行わせる業務は必要最小限である。 (資料等確認)
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	基準に基づき、倉庫の修繕や玄関前の舗装修繕を実施した。第三者に行わせる業務は必要最小限である。 (資料等確認、立入調査)
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	事業計画書に沿って、展示事業、ガイドウォークや講座等のソフト事業が実施された。 (資料等確認、立入調査)
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	情報公開の実施体制、管理体制を整備し、個人情報取扱方針を作成し、個人情報を慎重に取り扱っている。 (資料等確認)
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	施設のあり方を正しく認識しており、事業計画書に具体的な提案がなされている。 (資料等確認)
Ⅱ サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	事業計画書により、利用者への具合的なサービス向上策が提案されている。 (資料等確認)
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	日常の清掃業務に加えて、側溝の泥上げや腐食した設備の撤去、倉庫の修繕、植栽の剪定等を実施しており、良好な状態で施設利用が行われている。 (資料等確認、立入調査)
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	事業計画書により利用者への具合的なサービス向上策が提案され、利用者への接客・対応は適

				切である。 (資料等確認、立入調査)
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	実施された事業は多岐にわたっており、施設の設置目的にも十分かなうものであった。 (資料等確認、立入調査)
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	施設設置目的の達成に資するものであった。 (資料等確認)

Ⅲ サービスの安定性の評価 (15点)

1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	指定管理業務の事業収支は妥当である。 (資料等確認)
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当である。 (資料等確認)
3	団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	団体の経営状況分析指標の結果は妥当である。 (資料等確認)

【総評 (所管課評価)】 協定書および事業計画書の基準を遵守し、施設の管理・運営を適切に行っている。中でも、施設の維持管理に関する業務は優れた水準であり、屋内外の清掃や整備、設備の修繕、不要物の撤去、植栽の管理などを実施し、良好な状態で施設利用ができるよう日々努めている点は高く評価できる。今後は、それ以外の項目についても更なる水準の向上がみられることを期待したい。		合計点 (68) 点/ (100) 点 $\times 100 = (68)$ 平均点 (3.4) 点
---	--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A (優 良) = 協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。(5点)

B (良 好) = 協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。(3点)

C (課題含) = 協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。(1点)

D (要改善) = 協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。(0点)

※特記事項欄は、評価を行った確認方法 (例: 立入調査、台帳確認、資料等確認) と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	245 日	245 日	0、100.00 (%)	
施設利用者数	1,184 人	1,494 人	-310、79.25 (%)	前年度は研修や調査等による利用が多かったため。
施設稼働率	100%	100%	0、100.00 (%)	
事業開催数	23	22	1、104.54 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	0 円	0 円	0、100.00 (%)	
指定管理料	2,977,000 円	2,889,000 円	88,000、103.04 (%)	
自主事業収入	10,500 円	9,100 円	1,400、115.38 (%)	
雑入	32,448 円	48,240 円	-15,792、67.26 (%)	冊子等の売上が減少したため。
合 計	3,019,948 円	2,946,340 円	73,608、102.48 (%)	

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A－B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	849,150 円	819,714 円	29,436、103.59 (%)	
施設管理費	1,641,324 円	1,593,208 円	48,116、103.02 (%)	
通信運搬費	149,036 円	103,768 円	45,268、143.62 (%)	年報・報告書等の送料による増額のため。
手数料	16,740 円	29,375 円	-12,635、56.98 (%)	浄化槽の点検料がなくなったため。
消耗品費	351,547 円	111,530 円	240,017、315.20 (%)	施設管理に係る消耗品の購入が増加したため。
修繕費	452,528 円	85,050 円	367,478、532.07 (%)	正面玄関前の舗装を行なったため。
印刷製本費	0 円	75,600 円	-75,600、—— (%)	昨年度は遺物整理用シールの支出があったため。
燃料費	22,013 円	57,234 円	-35,221、38.46 (%)	発掘調査委託費から多く支出したため。
光熱水費	99,743 円	108,790 円	-9,047、91.68 (%)	
租税公課	84,600 円	48,700 円	35,900、173.71 (%)	消費税の増税のため。
賃貸料	82,797 円	236,271 円	-153,474、35.04 (%)	前年度はパソコンを賃借したため。
委託費	382,320 円	736,890 円	-354,570、51.88 (%)	浄化槽を廃止したため。
事業費	286,208 円	320,635 円	-34,427、89.26 (%)	

旅費	0 円	61,880 円	-61,880、—— (％)	前年度は研修費を支出したため。
消耗品費	50,170 円	51,882 円	-1,712、96.70 (％)	
印刷製本費	216,432 円	190,575 円	25,857、113.56 (％)	
負担金	19,606 円	16,298 円	3,308、120.29 (％)	財団連携事業の負担金が増加したため。
合 計	2,776,682 円	2,733,557 円	43,125、101.57 (％)	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成26年4～3月〕 A	前年度〔平成25年4～3月〕 B	対比 A-B、A/B	備 考
①事業収支	243,266 円	212,783 円	30,483、114.32 (％)	
②利用料金比率	0%	0%	0、—— (％)	
③人件費比率	30.58%	29.98%	0.6、102.00 (％)	
④外部委託費比率	13.76%	26.95%	-13.19、51.05 (％)	
⑤利用者当たり管理コスト	2,345 円	1,829 円	516、128.21 (％)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	2,514 円	1,933 円	581、130.05 (％)	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうかを確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況(年度毎下期に実施し、上期では行いません。)

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	備 考
①自己資本比率	55.6	61.8	63.1	54.9	44.1	
②流動比率	229.3	273.9	288.1	230.7	182.1	
③固定長期適合率	10.0	10.1	11.5	14.2	15.5	
④総資産経常利益率	1.6	1.3	-1.5	-6.4	-1.8	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×100〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×100〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし。

6 利用者アンケートの結果

（回答者8名）

1. 当館の所在をどこでお知りになりましたか？

観光案内等で	1
ネットから	2
知人から	0
その他	4（近所を散歩していて、チラシを見て、花見に来たついでに）
回答なし	1

2. 当館の場所はすぐわかりましたか？

すぐわかった	4
わかりにくかった	2

回答なし

2

3. どちらの方面からお越しになりましたか？

市内 5

市外 3（倉吉市、松江市、愛知県）

4. 展示内容は分かりやすかったですか？

はい 7

いいえ 1

5. 興味を引かれた展示物がありましたか？

はい 6（縄文土器、弥生前期壺、中世古城、全般）

いいえ 1

回答なし 1

6. 当館へのご意見・ご感想がありましたらご記入ください。

- ・ 参考になりました。
- ・ 縄文式土器の文様を付けた「縄」は一体何という作物を使っていたのでしょうか



(別紙3)

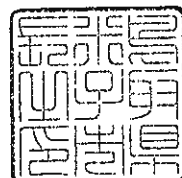
発米教体第 234号

平成27年1月16日

有限会社 平井工業

代表取締役 平井 茂見 様

米子市長 野坂康夫



平成25年度「米子市体育施設及び都市公園」指定管理者業務評価書

施設名	屋内体育施設・屋外体育施設
施設所管課	教育委員会事務局 体育課
指定管理者名	有限会社 平井工業
指定期間	平成23年4月1日 ～ 平成28年3月31日(3年目)

【モニタリング終了後の総評】

各施設とも事業計画書に記載のとおりおおむね順調に管理運営がされていると認める。

【施設所管課】

おおむね良好な管理内容である。

【第三者評価】

おおむね良好な管理内容である。

施設の器具類の充実など利用者が活用しやすい施設になることを望む。

職員の接客対応は相談しやすい雰囲気であり、高く評価できる。今後も継続していただきたい。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

特になし

【第三者評価】

特になし

(別紙2)

平成25年度「米子市体育施設及び都市公園」モニタリング評価表〔平成26年10月〕

施設名	総括表	
施設所管課	教育委員会事務局 体育課	
指定管理者名	団体名	有限会社 平井工業
	所在地	米子市河岡954番地1
指定期間	平成23年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日	
選定方法	公 募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業		

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (55点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	立入調査 本部：統括責任者 統括責任者補佐 事務員 市民体育館（本部） 支部：地区体育館 武道館・弓道場 東山公園管理センター 陸上競技場事務所 淀江運動公園事務所 各施設等巡視
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 5月 救急研修 6月 救急研修及び熱中症防止講習会 8月 接遇・救急研修 3回
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	台帳確認
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	資料確認 利用者数対前年比79.0% (平成24年度まんが博開催による。)
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	台帳確認
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか	B	台帳確認

	第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か		
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	台帳確認
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	台帳確認
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	台帳確認
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか		
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	立入調査
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	台帳確認
II サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	A	資料確認 アンケートの実施 218名 4 施設の運営についての満足度は、4点（良い）以上が全体の55.6% 7 当施設の総合的な印象についての満足度4点（良い）以上が49.5%
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	資料確認 5 施設設備についての満足度は、4点（良い）以上が全体の57%
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	資料確認 ・スタッフの接客対応のよさ 5点 46.8% 4点 27.3% ・予約受付方法の便利さ 5点 34.3% 4点 25.0% 満足度4点（良い）以上が66.7%
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	立入調査 ・ヨガ教室を計画準備中 ・ホームページによる空き情報の提供について立ち上げ準備中 ・教室（講座）等の内容の充実 5点 18.5% 4点 9.3%

5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	A	資料確認 ・利用しやすい料金設定 5点 33.3% 4点 24.5% ・スタッフの安全管理に対する意識の高さ 5点 36.6% 4点 25.9% ・案内表示の分かりやすさ 5点 27.8% 4点 24.5% 満足度4点（良い）以上が 57.5%
---	-------	--	---	---

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	資料確認
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料確認
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	資料確認

【総評（所管課評価）】 概ね良好な管理内容である。 アンケート調査の結果もかなりの好感度であるが、慢心することなく、少数の批判的な意見、自由記載などでの苦情などにも留意して、出来るところから改善に取り組んでほしい。	合計点 （65）点/（95）点 ×100＝（68.4） 平均点 （3.42）点
--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成25年4～3月〕 A	前年度〔平成24年4～3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数			、 (%)	
施設利用者数	519,098	656,922	-137,824、 79.0 (%)	平成24年度 まんが博開催による
施設稼働率			、 (%)	
事業開催数			、 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

(単位：千円)

項 目	本年度〔平成25年4～3月〕 A	前年度〔平成24年4～3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
指定管理料	187,425	187,425	0、100 (%)	

(2) 支 出

(単位：千円)

項 目	本年度〔平成25年4～3月〕 A	前年度〔平成24年4～3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	110,640	109,488	1,152、101.1 (%)	
消耗品費	3,495	2,878	617、121.4 (%)	
燃料費	3,025	3,426	-401、88.3 (%)	
修繕費	5,667	6,416	-749、88.3 (%)	
光熱水費	32,573	32,434	139、96.7 (%)	
役務費	3,967	4,091	-124、85.9 (%)	
委託料	8,190	8,982	-792、91.2 (%)	
その他	19,868	19,710	158、100.8 (%)	
合 計	187,425	187,425	0、100.0 (%)	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成25年4～3月〕 A	前年度〔平成24年4～3月〕 B	対比 A-B、A/B	備 考
① 事業収支	—	—	、 (%)	
② 利用料金比率	—	—	、 (%)	
③ 人件費比率	59.0 (%)	59.0 (%)	0、100 (%)	
④ 外部委託費比率	4.4 (%)	4.7 (%)	-0.3、93.6 (%)	
⑤ 利用者当たり 管理コスト	361.1円	285.3円	75.8、126.6 (%)	平成24年度 まんが博開催による
⑥ 利用者当たり 自治体負担コスト	361.1円	285.3円	75.8、126.6 (%)	同上

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度毎に実施）

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	備 考
①自己資本比率	28.8%	41.0%	30.3%	36.9%	37.8%	
②流動比率	130.2%	172.7%	135.2%	164.9%	149.2%	
③固定長期適合率	59.6%	57.5%	59.5%	48.3%	50.7%	
④総資本経常利益率	0.6%	1.3%	0.6%	1.4%	0.3%	
評 価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資本} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

--

6 利用者アンケートの結果

利用者アンケートの結果は、次のとおり。

- 1 総数 218 名（男性 118 名 50.9%、女性 100 名 46.3%、回答なし 6 名）
- 年齢（20 歳未満 5 名、20 歳代 12 名、30 歳代 25 名、40 歳代 42 名、50 歳代 52 名、60 歳代 43 名、70 歳代以上 29 名）
- 2.3% 5.6% 11.60% 19.4% 24.1% 20.0% 13.4%
- 職業（学生 7 名、会社員 65 名、自営業 13 名、公務員 18 名、主婦 45 名、アルバイト 13 名、その他 37 名）
- 3.2% 30.1% 6.0% 8.3% 20.8% 6.0% 17.1%
- 住所（米子市内 192 名、88.9%
- 中心部地域 95 名、弓浜部地域 35 名、皆生地域 24 名、南部地域 18 名、東部地域 4 名、淀江地域 15 名、）
- 44.0% 16.2% 11.1% 8.3% 1.9% 7.0%
- （米子市外 17 名）7.9%

2 内、主に利用した施設を記入した人（複数回答）

市民体育館 34名、東山体育館 32名、住吉体育館 16名、加茂体育館 38名、南部体育館 19名、弓ヶ浜体育館 13名、美保体育館 18名、福米体育館 39名、福生体育館 39名、湊山体育館 37名、箕蚊屋体育館 22名、弓道場 0名、武道館 1名、淀江体育館 24名、淀江球場 9名、淀江庭球場 3名、淀江スポーツ広場 12名、大和公園運動場 4名、陸上競技場 7名、東山補助グラウンド 4名、東山球技場 2名、市民球場 5名、東山庭球場 11名、東山スポーツ広場 27名、湊山球場 6名、湊山庭球場 2名、日野川運動公園 2名、日野川堰運動広場 3名、河崎公園スポーツ広場 5名、その他の東山公園 1名、その他の河崎公園 1名

3 現在、この施設を利用している目的は何か（複数回答）

生活訓練 6名、体力向上 97名、教室、プログラム参加 10名、レクリエーション 50名、仲間との交流 120名、ダイエット 13名、その他（ ）37名

4 施設の運営についての満足度

・スタッフの接客対応のよさ	5点 101名 46.8%	4点 59名 27.3%	3点 44名 20.4%	2点 3名 1.4%	1点 0名 0%
・予約受付方法の便利さ	5点 74名 34.3%	4点 54名 25.0%	3点 53名 24.5%	2点 16名 7.4%	1点 4名 1.9%
・利用しやすい料金設定	5点 72名 33.3%	4点 53名 24.5%	3点 55名 25.5%	2点 16名 7.4%	1点 2名 0.9%
・スタッフの安全管理に対する意識の高さ	5点 79名 36.6%	4点 56名 25.9%	3点 59名 27.3%	2点 6名 2.8%	1点 1名 0.5%
・案内表示の分かりやすさ	5点 60名 27.8%	4点 53名 24.5%	3点 77名 35.7%	2点 6名 2.8%	1点 0名 0%
・教室（講座）等の内容の充実	5点 40名 18.5%	4点 20名 9.3%	3点 88名 40.6%	2点 13名 6.8%	1点 1名 0.5%

5 施設設備についての満足度

・施設の清潔さ	5点 66名 30.6%	4点 81名 37.5%	3点 54名 25.0%	2点 5名 2.3%	1点 1名 0.5%
・器具類の種類と数の多さ	5点 50名 23.2%	4点 55名 25.5%	3点 89名 41.2%	2点 7名 3.2%	1点 0名 0%
・施設設備の安全性	5点 61名 28.2%	4点 70名 32.4%	3点 69名 31.9%	2点 3名 1.41%	1点 1名 0.5%
・案内表示の分かりやすさ	5点 60名 27.8%	4点 61名 28.2%	3点 72名 33.3%	2点 5名 2.3%	1点 0名 0%
・照明設備の明るさ	5点 48名 22.2%	4点 63名 29.2%	3点 76名 35.2%	2点 10名 4.6%	1点 4名 1.9%

6 今後この施設にどのような運営を1番望むか

施設の設備・用具の更なる充実 70名、 32.4%
 清掃・美観を常に維持してほしい 27名、 12.5%
 利用時間の延長 15名、 7.0%
 予約・申請手続きの時間短縮と簡素化 41名、 19.0%
 施設利用者を対象とした教室・プログラムの開講の増加 3名、 1.4%
 低い施設利用料金の設定 33名、 15.3%
 環境へ配慮した施設運営の実現 7名、 3.2%
 イベント等の誘致 1名、 0.5%
 その他（具体的に ）8名、 3.7%

7 当施設の総合的な印象について

期待した以上によかった 20 名、期待どおりだった 87 名、まあまあだった 73 名、特に感じない 22 名、良くなかった 2 名

9.3%	40.2%	33.8%	10.2%	0.59
------	-------	-------	-------	------

8 自由記載 43 名 19.9%